



視 察 研 修 等 報 告 書

平成30年 7月31日

坂井市議会

議長 田中 哲治 殿

会 派 名 志 政 会
報 告 者 戸板 進

1. 研修月日

平成30年7月17日(火)～19日(木)

2. 視察研修先

7月17日 衆議院第二議員会館
7月18日 群馬県前橋市役所情報政策課
7月19日 株式会社WAKUWAKUやまのうち

3. 視察研修内容

7月17日 衆議院第二議員会館
河川ごみによる環境汚染問題レクチャー
7月18日 群馬県前橋市役所情報政策課
ICTまちづくり推進事業について
7月19日 長野県下高井郡山ノ内町平穏2997-4
株式会社WAKUWAKUやまのうち
日本版DMOとして活動している内容の視察研修

4. 参加者 山田 栄・広瀬潤一・橋本充雄・古屋信二・戸板 進
南川直人・渡辺竜彦・川端精治・後藤寿和・山田秀樹

5. 研修内容の詳細

(1) 環境省・経済産業省・国土交通省による環境汚染問題レクチャー

報告者 南川直人

・環境省

河川ゴミ、海ゴミともにリサイクルする事が第一と考えている。

家庭ゴミに関しては市町の8割近くが分別回収しておりこれが基本である。

今後はプラスチックゴミのリサイクルが重要な課題であり、全国的にレジ袋の有料化の推進が必要である。

マイクロプラスチックなど海洋ゴミ対策を強化するため、使い捨て製品の削減を目的

とした「プラスチック資源循環化政策」をたて、来年のG20までに協議を進める。

・経済産業省

3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進する。

国際的な動きとして、ヨーロッパ（EU）を中心に資源循環経済をめざし目標を定めてきた。中国は世界中から廃棄物を収集してきたが昨年末から廃プラスチックの輸入禁止を決定している。

・国土交通省

流木についてはバイオ関係の発電について使用する。それぞれの敷地においてチップ化して発電あるいは紙に使用する。

（質 問） 山田栄議員

日本は多くの海洋生物を食用としている国である。日本が先頭となって、海洋ゴミについて、世界に発信するべきであり、オリンピックまでにペットボトルに料金を上乗せするデポジット制を導入すべきであると思うが。

（回 答） 環境省

基本的には捨てる事自体が違法である。

デポジット制の金銭価値は大切である。以前、ビンの回収のように持っていくとお金がもらえたり、認識を改める機会になり、経済的にも効果はあると思う。

バイオプラスチックについて、生分解製品などはコストの問題もあるが支援していく

経済産業省

デポジット制はまだ課題があり現在に至っている。

メーカーサイドの現在議論しているところである。

国土交通省

ゴミの見える化が必要である。

クリーン作戦などを通し、河川ゴミの現状を認識してもらっている。

（質 問） 広瀬潤一議員

環境税などの税金を河川流域自治体から得る方策は出来ないか。

また、海洋ゴミについても地元漁業者が回収している。事実、病気などによる変形した魚が近年増えている現状をどう考えるか。

（回 答） 国土交通省

ジャングルジムのような堰を造成し流木が流れないように方策を講じている。

環境省

不法投棄の強化を推進する。海洋ゴミについては水産庁とも協議する。

(質 問) 古屋信二議員

3省の連携はなされているのか。

(回 答) 河川および海洋ゴミについては、他に農林水産省、水産庁を含め協議しているところである。

(2) ICT まちづくり推進事業について

報告者 後藤寿和

群馬県前橋市は人口約338,000人であり、群馬県の中南部にある中核市であり県庁所在地です。

前橋市はマイナンバーカードとICTを用いたまちづくりのモデルとしてICTを活用した地域問題解決に向けていろいろな施策を用いてきています。

その中でもマイナンバーカードを利活用した各種取り組みが先進的です。

まず『マイナンバー』と『マイナンバーカード』の違いをご存知でしょうか。

マイナンバー（個人番号）は日本国内の全住民に指定通知されている12桁の番号であり、番号法に定められた社会保障・税・災害対策分野の事務の手続きに限って利用することが出来、それ以外に使用すると罰せられます。

マイナンバーカード（個人番号カード）はマイナンバーの通知後、個人の申請により交付される顔写真入りのプラスチック製のカードであり、マイナンバーの確認と本人確認をこれ一枚で行う事が出来ます。電子証明書の利用にはマイナンバーは使用しないため、民間事業者も含め様々な用途に利用可能になります。また、ICチップの空き領域も、民間事業者も含め様々な用途に利用可能です。

利用に制限のある『マイナンバー』と利用に制限がなく電子証明もできる『マイナンバーカード』です。

前橋市における取組として、

- ① 母子健康情報サービス
- ② マイタクのマイナンバーカード化
- ③ マイキープラットフォーム
- ④ コンビニ交付サービス
- ⑤ マイナンバーカード取得支援

の項目に取り組んでいます。

母子健康情報サービスは、これまで『定期健診』『予防接種』『保育園・幼稚園』などの情報が散在してました。もともとの情報は市役所が預かっているのだが、情報を集約一元化する事で、情報が見やすくなりました。PCやスマホなどからマイナンバーカードの電子証明書機能を限られた鍵変わりとしてログインすれば一元化されたデータの閲覧が可能になります。子供の成長記録や子育て日記を楽しく便利に管理出来たり、予防接種の予定日が続いたらお知らせしてくれたり、冊子の母子手帳にはない便利機能がいっぱいです。その他、妊娠週数や幼児の年齢に応じた情報も満載です。

市販のアプリだと自分で入力しなければならないのだが、役所で管理しているので情報を自動的に管理することになっており、母親父親が入力する不便さはありません。年間予算としてシステム利用料の200万程度計上されています。又この金額は自治体の大きさにより変動するという事なので坂井市に導入となると約三分の一程度になるのかと思われます。

利用者からは『自分で入力する手間がない』『マイナンバーカードを利用するのでセキュリティに不安がない』『休祝日には本日の当番医がトップ画面に表示される』離れて暮らす祖父母に写真を見せてあげられる（招待メールを送ることで誰とも共有可能）』と高評価であった。

マイタクのマイナンバーカード化とは、先ずマイタク制度とは移送困難者を対象にタクシー運賃を補助する前橋市独自のサービスです。

移動困難者とは

- ① 75歳以上
- ② 65歳以上で運転免許証を持っていない
- ③ 身障者・要介護認定者・難病患者・妊産婦
- ④ 運転免許証自主返納者

であり、それに対する補助額は

- ① 登録者が複数でタクシーに乗車した場合⇒1人1乗車につき最大500円
- ② 登録者が単独でタクシーに乗車した場合⇒運賃の半額（上限1000円）

利用条件としては1人1日2回と1人年間120回であり、利用者には1年分紙のチケットが送られてくることになっています。

また面白い独自のサービスとしては、福祉のハイヤー券と同時に2重3重で利用できる点も利用者が増えている要因であると考えられる。

現在の紙ベースだと、利用登録証と利用券の提示・確認・回収・割引料金計算・積算事務が全て手作業であり、利用者は利用登録証や利用券の忘れや紛失も多く、運転手は料金計算に時間がかかり間違いも出てくることがある。事業所と市役所は1日の利用回数の確認の事後確認になってしまったりと積算事務量が膨大になる（毎月約2万枚の利用権処理で4人の臨時職員で対応）。

そこでマイナンバーカード化による運用になると、利用者はタクシー内の車載タブレットにマイナンバーカードをかざすだけで利用でき、利用者の利便性向上に事業者・市役所の事務負担も軽減することが出来る。

前橋市は市内のタクシー400台にタブレットを取り付けをし、今後の更なる可能性としてGPSデータを活用した、マイタク制度の全市的な利用実態を把握、ビッグデータ分析による交通施策などへの反映が期待されています。

年間予算としては市の単独予算で2億円が計上されています。かなり大きい予算であるが、全員がマイナンバーにしたとして、4～5年で採算が合うような試算も出ていると話してくれました。現在は紙ベースと二本で運用しているので、今後はマイナンバーカード一本化にしていく予定であります。

その他はマイキープラットフォームは地域経済応援ポイントとして地域の120の協賛している商店街や大型商業店舗の地域の前橋ポイントや、坂井市でも行っているコ

コンビニ交付サービス、またマイナンバー取得支援として市役所にマイナンバーカード関連手続き総合カウンターの設置、市内46か所の全郵便局にも申請端末を設置し局員がサービスで操作支援などを行っています。

そのほかにも、市とは別に、病院では『画像連携サービス』や商工会議所が『ICT まちなかキャンパス事業』とさまざまな方面でも利活用をしています。

『マイナンバーカードの活用とは、マイナンバーを使う事ではない』と説明してくれた担当職員は話してくれました。

それはマイナンバーの活用は法律により厳しく制限されており、自由に使う事はできないが、マイナンバーカードの活用は『官民間問わず、活用に制限がない』『自由な発想で、新しいサービス』『市民サービスの向上。まちの魅力アップへ』へとつながることがわかりました。

現在の全国取得平均率は11、47%であり、坂井市は現在7、96%です。前橋市の取得率は10、75%と非常に高い数字であります。今後も全国水準を上回るように施策を行っていきたいと語っていました。

坂井市でも十分に取り入れていける施策だとも感じ、今後未来に向かって考えていくとこのようなサービスは無限に広がりを感じる事が出来ました。

(3) 株式会社WAKUWAKUやまのうちの取り組み視察研修

報告者 川端精治

・山ノ内町は長野県北東に位置する人口約12500人の町で、湯田中渋温泉郷、志賀高原、北志賀高原を有する長野県内有数の観光地として知られており、地域の特性を活かし、冬期間のスキー場は多くの観光客で賑わいを見せていたようです。

スキーブームだった平成2年の観光客は986万人でしたが、平成27年には461万人とピーク時の約半数まで激減しています。

このようにスキー離れで観光客が激減する一方、ニホンザルが温泉に入る事で有名な「地獄谷野猿公苑」は、アメリカの著名な雑誌に紹介されて以降、SNSの飛躍的な発展もあって「スノーモンキー」見るために年間約8万人もの外国人観光客が山ノ内町を訪れています。

ですが、多くの外国人観光客は、日帰りで首都圏に宿泊、北陸新幹線で金沢に向かうなど、山ノ内町の外国人宿泊者は2万7千人で、そのうち湯田中温泉郷に於いては1万人が宿泊するという状況であり、インバウンド需要を十分に取込めていないのが現状です。

その状況を鑑み、観光産業や地域活性化に向けて調査を行っていた地元の八十二銀行が舵を取り、地域と連携して観光振興に取り組むことを提言し、約1.0名の地元の事業者とまちの観光活性化に関する検討会を継続して開き、平成26年4月にまちづくり会社である「合同会社WAKUWAKUやまのうち」が誕生しました。

メンバーは地元の旅館業者や商店などで構成されていましたが、本業の傍らでの活動には限界があったため、地域経済活性化支援機構(REVIC)に支援を打診し、観光産業を軸とした連携を得る事となりました。

舵を取った八十二銀行(担当者:中尾大介氏)とREVIC(担当者:岡嘉紀氏)は、

長野県すべての金融機関と「オール信州観光活性化ファンド」を設立し、観光まちづくりのモデルの実現に向け支援する体制を整えたことで、平成27年8月に「株式会社WAKUWAKUやまのうち」へ組織変更し、社長に岡嘉紀氏、監査役に中尾大介氏が就任しました。

この「WAKUWAKUやまのうち」の取り組みは、まちづくり・ひとづくり・情報発信の一体化による多面的な観光まちづくり事業を展開しています。

山ノ内町の玄関口である、長野電鉄の終着駅の湯田中駅近くにある「かえで通り」は、かつて表通りとして賑わっていましたが、観光客の減少・担い手不足とともに、近年は空き店舗が目立つようになっており、インバウンド観光客の獲得および滞在環境の整備方策として、かえで通りの空き店舗を取得し地域の文化を踏まえたリノベーションを施し、起業志望の若手社員が運営する「レストラン」「案内所・カフェ」「ホテル」の事業に取り組んでいます。

WAKUWAKUやまのうちの取り組み

① HAKKO（直営レストランの運営）

地元食材と発酵文化（信州みそなど）による料理を提供

② CHAMISE（直営案内所・カフェの運営）

英語対応の可能なカフェ、外国人観光客に対して山ノ内の情報発信源

③ AIBIYA（直営ホステルの運営）

3か国語対応の宿泊施設で外国人バックパッカーが安価で長期滞在可能
夕食は対応せず、HAKKOをはじめとする近隣飲食店を紹介

④ ZEN（旅館を改修し外部に賃貸）

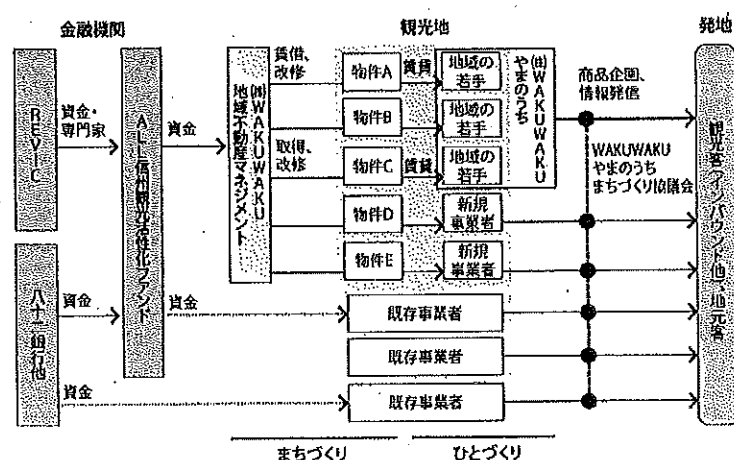
AIBIYAと同様な宿泊施設

⑤ 山ノ内ランタン

冬期間、かえで通りランタンでライトアップ・地元アーティストの作品展示

上記の取り組みで、WAKUWAKUやまのうちの「かえで通り」で取り組んできた外国人観光客向けの滞在環境整備は完了し、近年は外国人観光客の宿泊者数は増加しているとのことでした。

<WAKUWAKUやまのうちの取り組み全体像>



上記のように株式会社WAKUWAKUやまのうちは、観光まちづくり会社としての

情報発信および直営店舗を運営するWAKUWAKUやまのうちと、空店舗の取得・改修、賃貸等を行うWAKUWAKU地域不動産マネジメントから成り立っています。

まちづくり（ハード面）の取り組みとして、地域の不動産を管理することで、町並み整備に統一感が図れるとのこと。

ひとづくり（ソフト面）の取り組みとして、銀行や事業運営者が地域の若手や新規事業者など将来を担う人材に育てています。

＜今後の課題と取組＞

- ・更なる集客や周遊を促す取り組み
- ・空き店舗利活用の推進
- ・冬季以外（閑散期）の誘客取り組み
- ・滞在時間が長い欧・米・豪に向けてのPR活動

6. 所見・感想

＜山田栄議員＞

- ・河川ごみの減少対策について

ゴミのリサイクルは当然のことである。しかし実態はポイ捨てが多く強制的に回収するシステムとしてデポジット制の導入を取り入れる。

- ・群馬県前橋市 ICTまちづくり推進事業について

マイナンバーカードが普及しないのは、カードを使ってコンビニで住民票を取れる等のサービスしかないように感じたからメリットが少なく感じていた。しかし前橋市の取り組みを見ると可能性があり、カードを持つメリットを増やすことで普及率にも繋がるのだろう。

- ・株式会社WAKUWAKUやまのうちの取り組み視察研修

地方銀行の銀行員が仕掛けて、湯田中温泉の地域の経済を回していくビジネスの新しいスタイルでもあり、行政に頼らないまちづくりのやり方であった。今後の地方銀行の見本となるスタイルを研修できた。

＜広瀬議員＞

- ・河川ごみの減少対策について

河川ごみの件は何年も前から坂井市にとって大きな問題点だった。今回、環境省・経済産業省・国土交通省と現状の問題点も聞いてもらい、現状と今後についての答弁をもらえたので、今後改善する事を期待している。

- ・群馬県前橋市 ICTまちづくり推進事業について

マイナンバーカードを活用してICTまちづくりは、一昔前では考えられないほど色々な事が簡単にできる時代になったと感じた。坂井市でも時代に沿って前向きに考えていくべきと感じた。

- ・株式会社WAKUWAKUやまのうちの取り組み視察研修

まちおこしと人づくりを並行して事業していく中で、目的をしっかりと持ったまちづくりをしている事は大いに評価される。三国のまちでも見習うところは沢山あり、取組んでいけるものがあつたと感じた。

<橋本議員>

・河川ごみによる環境汚染問題について

日本海と接する九頭竜川は、河口流域の河川ごみや海へ流れ出る海洋ごみなど、坂井市にとっては漁業や環境に悪影響を与えている。又、これは坂井市だけでなく国、県、流域市町の問題でもある。今回各省庁において海洋ごみ、河川ごみの対応を聞いたが、リサイクルや一部回収などは行っているようであるが、抜本的な対策にはなっていない。今後とも強く国、県、流域市町に要望していきたい。

・ICTまちづくり推進事業について

マイナンバーカードの普及が進まない中、前橋市の取り組みは大変参考になった。母子健康情報サービスでは、定期健診や予防接種、保育園、幼稚園などの情報を一元化、マイタクのナンバーカード化では移送困難者を対象としたタクシー運賃補助をマイナンバーカードで利用できるなど坂井市では行っていないサービスであり今後検討していきたい。

・(株)WAKUWAKU やまのうちの取り組みについて

町おこし、地域づくりは、坂井市においても三国湊町や丸岡城周辺など力をいれている。しかし、そこには大きな観光地をかかえる様々な課題に直面しているが、なかなか有効な解決策は見い出せていない。山ノ内町も大きなスキー場をかかえる長野県内有数の観光地である。しかし近年のスキー離れやシーズン以外の観光客の減少が課題のようであった。そんな中行政の支援を受けず民間で立ち上げた「オール信州観光活性化ファンド」を設立しまちづくりの体制を整えた取り組みは大変すばらしいと感じた。まだまだ荒っぽさはあるが坂井市においても行政に頼らない取り組みの必要性を感じた。

<古屋議員>

・河川ごみによる環境汚染問題レクチャー

環境省・経済産業省・国土交通省の3省からそれぞれの立場での河川ごみ、海ごみの減少対策について説明を受けた。

私から3省の連携の状況を訊いたところ協議していくとのこと、また海ごみについては農林水産省水産庁と協議していくとのこと、私の所見としては川ゴミ海ゴミについてはバイオマスエネルギーに代わる資源であることから各省連携で進めていってほしいと要望した。

・群馬県前橋市 ICTまちづくり推進事業について

マイナンバーカードを利用したサービスは母子健康情報サービス・マイタクのマイナンバーカード化・マイキープラットフォームなどICTまちづくりで先進地であった。しかし、カードの認知の低さ、カード取得では支援をしているものの苦勞しているのが現状で当市でも同じ現状ではないかと思った。

当市でもマイタク制度については大変参考になった。マイタク制度とは移動困難者を対象にタクシー運賃を補助する前橋市独自のサービスで年間120回利用でき年延20,000人利用があるという。当市のコミバスと比較し投資効果を検証してみる価値があると思った。

・株式会社WAKUWAKUやまのうちの取り組み視察研修

WAKUWAKUやまのうちの取り組みは、レストハウスやカフェなどの整備もさることながら、キーマンとなる八十二銀行の中尾氏、REVICから派遣された岡氏が、若手育成を積極的に行っていることが大きな特徴であった。

地方大手銀行の地域貢献施策などが官ではできないまちづくりの起爆剤となっている。山ノ内町という小さな場所でそれも近隣に大型観光地（志賀高原）があり観光誘客には不利な所を外国人にターゲットを絞って展開し従来の観光同業者と住み分けているのが印象的だ。しかし、将来の生業まで持っていこうとすると厳しい面も、公費を頼らないところは非常に感心するが行政の後押しがこれから必要ではないかと思った。当市においてもまちおこし人材の育成が大切であり、まちづくりカレッジの充実でいい人材が輩出できればよいと思った。

<戸板議員>

・河川ごみの減少対策について

今回の国関係省ごみ担当者との懇談会は、河川を経て大量に発生するプラスチック系ごみ対策について、国の所見を直接聞く目的で実施されたものであるが、なかなか対策が進んでいない現状であると痛感したところである。

プラスチックごみ問題については、国際的にも話題になっており、特に G7 サミットにおいても取り上げられ、環境保全をしっかりとっていく必要性を各国で確認しているとのことであった。

このことから、国においては、6月19日に第四次循環型社会形成推進基本計画（循環計画）を閣議決定した。

循環計画とは、循環型社会形成推進基本法に基づき、循環型社会の形成に関する施策の基本方針、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策等を定めるもので、持続可能な社会づくりとの統合的取り組みとして、○地域循環共生圏の形成に向けた施策の推進 ○シェアリング等の2R ビジネスの促進、評価 ○家庭系食品ロス半減に向けた国民運動 ○高齢化社会に対応した廃棄物処理体制 ○未利用間伐材等のエネルギー源としての活用 ○廃棄物エネルギーの徹底活用 ○マイクロプラスチックを含む海洋ごみ対策 ○災害廃棄物処理事業の円滑化・効率化の推進 ○廃棄物・リサイクル分野のインフラの国際展開である。

この施策については、直接河川ごみ対策に直結するものではないが、国の環境対策として今後も注視したい。

・群馬県前橋市 ICTまちづくり推進事業について

前橋市におけるマイナンバーカードを利用した取り組みとして、①母子健康情報サービス ②マイタクのマイナンバーカード化 ③マイキープラットフォーム ④コンビニ交付サービス ⑤マイナンバーカード取得支援を実施しているが、この中で注目したのが、①母子健康情報サービスである。

このサービスは、マイナンバーカードがあれば、利用登録からログインまで、すべてオンライン上で可能になり、利用申請時に配布される QR コードを読み取ることで、そ

の後は ID パスワード等を入力せずに、母子健康情報サービスが利用可能になるというもので、市民からは、自分で入力しなくても、自治体から健診結果の情報が提供されるのは便利という声や、申込において、マイナンバーカードを使うことでセキュリティに不安がないなど、好評を得ているようである。

このように、カードに入力されている情報を基に、自分に必要な情報が市から個人に送られることは、子どもの過去の履歴や今後の検診にも大いに役立つもので、坂井市においても導入するよう検討してもらいたいものだ。

・株式会社WAKUWAKUやまのうちの取り組み視察研修

この山ノ内町の取り組みで驚くのは、地元八十二銀行が、観光と地域プロジェクトが地元銀行の未来像であると、職員を派遣し、長野県すべての金融機関と「オール信州観光活性化ファンド」を設立、観光まちづくりのモデルの実現に向けて支援する体制を整えたことである。

もう一点は、この事業に約1億の投資をしているにもかかわらず、山ノ内町からの支援として、空き家利用の補助金100万円、観光庁から3年間、地域資源を利用した観光地魅力創造事業の2つの事業のみで、行政に頼らない事業展開である。

このような空き家対策、町中活性化対策については、大いに行政に頼りがちであるが、自らが資金を調達し、借入金を返済することは、実施計画、運営、今後の若手の育成など非常に綿密な組織づくりが必要であると感じた。

空き家対策、町中活性化対策は、今まさに坂井市にとっても重要課題であり、株式会社WAKUWAKUやまのうちの事例は大いに参考にしてもらいたいものである。

この取り組みは、まだ始まったばかりのようであるが、今後どう展開されているか、何年か後にはもう一度訪れてみたいものである。

<南川議員>

・河川ごみの減少対策について

まず環境省、経済産業省、国土交通省の3者が同席し話を聞いてくれ意見交換できたこと、3者それぞれ違う立場からの考えを聞かれて良かったと感じた。しかし、志政会から問題提起したデポジット制度については、具体的かつ前向きな解答が無かったのは残念である。今回の意見交換において各省の職員も言っていたように「地方の声を聞きたい」という点において私も地域の川の清掃や生分解製品への支援など要望できたことは意義があったと思う。

・群馬県前橋市 ICTまちづくり推進事業について

前橋市の人口は337,579人、一般会計は143,431,813千円、特別会計、企業会計を合わせると260,871,421千円となる規模である。今回の視察の内容は、マイナンバーカードを活用した各種取組についてであるが、中でも興味深かったのは「マイタクのマイナンバーカード化」であり、移動困難者を対象にタクシー運賃を補助する市のサービスである。利用者は、マイナンバーカードを利用証及び利用券としてタクシー内のタブレッ

トにマイナンバーカードをかざすだけで、割引料金や利用回数などを自動計算される仕組みである。行政、タクシー会社とも省力化でき、交通政策へ今後いろいろな活用が期待できる。現在コミバスとの併用とのことであるが、坂井市としても IT 化推進とともに参考になる事例であった。

・株式会社WAKUWAKUやまのうちの取り組み視察研修

地域おこしの原点にはやはり仕掛人、中心となる人物が必要であり、必ずいるものだなと感じ感心した。それは中尾氏であり自信と誇りを持って地域の活性化と夢を語っておられる姿に感銘した。農業と観光の町山ノ内を多くの外国人にも親しまれる仕掛けやいろいろな形態の宿を造っていく姿は多いに参考としたい。

<渡辺議員>

・河川ごみによる環境汚染問題レクチャー

坂井市が抱える大きな問題として河川ごみの問題がある。この問題は残念ながら一自治体のみで解決できない難解な問題である。そういったなか、今回、環境省・経済産業省・国土交通省と現状の問題点も一堂に会し現状を訴えかけることができたのは大きな進歩だと思う。今後この大きな課題に対し国が総力を挙げて取り組むことを期待したい。

・群馬県前橋市 ICTまちづくり推進事業について

マイナンバーカードを活用しての ICT まちづくりは、今後人口減少社会が本格的に進む中、新たな取り組みとして大きく期待できた。しかしながら、様々な実証実験を行いながら、本市でも取り組むかどうか慎重に議論したいと思う。

・株式会社WAKUWAKUやまのうちの取り組み視察研修

現地に降り立った時に小さな駅舎、小さな街並みにそぐわないたくさんの外国人の観光客に驚いた。しっかりとした仕掛けと「まちおこし」に対する熱い思いがひしひしと伝わってきた。本市ですぐにでも取り組めること、取り組めないことをしっかりと精査して新たな研究課題としたい。

<川端議員>

・河川ごみによる環境汚染問題レクチャー

九頭竜川河口流域漂着ごみの現状から我々が提案したデポジット制度について、環境省と経済産業省は運用面で制度的コストが高くつくが、金銭価値を生み出す事は効果があると両側面からどのような取り組みができるのか検討しており、クリーンキャンペーンなどゴミ拾い作業を通し、捨ててはいけないと思う体験が大事であるとのこと。国土交通省は昨年度に補正予算を組み三国町川崎付近の流木・葦・ごみ100トンを処分した。

いずれにしても、最河口部自治体である坂井市に負担がかかっており様々な施策が必要であり、強く要望した。

・群馬県前橋市 ICTまちづくり推進事業について

マイナンバーカードを活用した母子健康情報サービスは、スマートフォンを利用した電子母子手帳で、子どもの成長記録や予防接種履歴、子育てに関する情報取得など、多彩な機能を有しており、利用者の評判もよく、子育てする世代が求めるニーズをマッチングしている。

前橋市独自のサービスである75歳以上の移動困難者対象のマイタク制度にもマイナンバーカード化が進められており、実証実験を経て今年度から実施されている。今までのマイタク制度（紙ベース）では、職員4名体制で処理や精算事務に追われていたが、市内全てのタクシーに補助金を活用したタブレットを導入し、マイナンバーカードを読み込ませる手法で、利用者の利便性向上をはじめ、事務負担の軽減につながっていた。

このようにマイナンバーカードを活用した取り組みは坂井市でも取り入れるべきであると強く感じた。

・株式会社WAKUWAKUやまのうちの取り組み視察研修

今回のWAKUWAKUやまのうちの取り組みは、ハード面の整備もさることながら、キーマンとなる八十二銀行の中尾氏、REVICから派遣された岡氏が、若手育成を積極的に行っていることが大きな特徴であった。直営店を運営し外国人が宿泊することで、他の事業者も様々な取り組みを始めるなど、湯田中温泉地区に、活性化の連鎖が生まれていることが伺えた。また、山ノ内町からの支援として、空き家利活用の補助金100万円、観光庁から3年間、地域資源を活用した観光地魅力創造事業（山ノ内ランタン事業に活用）の2つの事業だけで、行政に頼りすぎない民間主導型の取り組みが最大の特徴であると感じた。

<後藤議員>

・河川ごみによる環境汚染問題レクチャー

坂井市三国町は九頭竜川の川下にもなり、漂着ゴミの量の多さが問題となっており国にも要望したところ、川上の方でも平成29年度、30年度と九頭竜川の清掃を行っていること報告を受けた。また地元の自治会でも清掃活動を行っている現状も報告して頂いたが、やはりゴミ問題というのはゴールの見えにくい問題だと感じた。

現在EUを中心にプラスチックストローの全面禁止等行っていると聞くが、国によってプラ問題は違っている旨も聞いた。日本はストローよりもペットボトルの消費量の方が問題ではないのかと感じました。

・群馬県前橋市 ICTまちづくり推進事業について

マイナンバーカードとマイナンバーの違いが良く理解できたのと同時に、マイナンバーカードを利活用して市民サービスの向上を考えると、今後未来に向けての施策が無限に広がり市民生活向上と今までになかった新しいサービスが実現できると感じました。

坂井市もどんどん利活用していく事を考えて実現性のあるものはやっていくべきと感じました。

・株式会社WAKUWAKUやまのうちの取り組み視察研修

単に町おこしだけではなく、まちを盛り上げるのと同時に利益を上げる仕組み作りも素晴らしいでした。

このような活動を行うに当たり、キーマン的な人が必ずいて、そこには無数の苦勞があると感じましたが、そこに賛同して一緒に活動をしていく人が増えていく事が本当の意味でのスタート地点であり、そこから地元愛のある若手の今までにないアイデアがこの活動に勢いをつけたのであると感じました。

今後もこの活動に賛同する若者が増えることが期待するところです。

厳しい見方をすれば、坂井市でも行政が関わりすぎると甘えもでて、良い結果が出ないだろうと感じ、関わり方も今後検討していくのも大事なことでと感じました。

<山田秀樹議員>

・広域で発生する原因を根本から断つのは、厳しそうである。誰かが奉仕の精神で処理をしていること事実を広く知らせ、軽い気持ちで不法投棄をすることが大変な事象を生んでいる事実を伝える大切さを感じた。また不法投棄は立派な犯罪であることも認識すべきであると感じた。

・群馬県前橋市 ICTまちづくり推進事業について

坂井市に於けるマイナンバーカードの有意義な使途が無限に広がりそうだ。ゆりかごから墓場まで一貫したデータは、管理の問題さえなければ横並びのアナログ情報に比べ、出産・予防接種・既往歴・など高度で間違いの少ない厚生恩恵を受ける。データの蓄積を重ね拡張させることで遺伝や、地区特性アレルギーなどの掘り起こしも出来そうだ。

・株式会社WAKUWAKUやまのうちの取り組み視察研修

行政に頼らない姿勢、あくまで利益追求型の姿勢、補助ではなく融資である有限責任の姿勢などで責任の所在をはっきりさせている。起業希望の若い人のモチベーションがあり、好結果を生んでいる。

昔からの特産品や地場産の身近な材料を上手に利用し、若い感性のメニューで集客に貢献している。新感覚の旅館に於いては昔ながらの旅館と住み分けし、インバウンドに特化したサービスのみを提供することで効果を上げている。また1年中営業するのではなく、バカンスと視察を兼ねた休暇を取り、健全な営業と新鮮な経営を心掛けているのが頼もしく感じた。

会 派 内 供 覧

視 察 研 修 等 報 告 書

平成30年 8月13日

坂井市議会

議 長 田中 哲治 殿



会 派 名 志 政 会
報 告 者 山田 秀樹

1. 日 時 平成30年8月2日(木)～平成30年8月3日(金)
2. 視察研修先 エル・おおさか大阪府立労働センター
大阪市中央区北浜東3-14
3. 視察研修内容 第17回地方議会議員研修会
4. 参加者 8月2日～3日
橋本 充雄、田中 哲治、古屋 信二、後藤 寿和
8月2日のみ
南川 直人、渡辺 竜彦、山田 秀樹
5. 内容詳細 8月2日
全体会『自治体の災害対応力の強化』
『人の命が一番』を基本に災害に強いまちづくり
8月3日 3つのコースから選択
『自然体の防災・減災対策と災害時の議会・議員の役割』
古屋 信二
『公共施設の再編と都市計画・まちづくり』
田中 哲治
『人口減少時代の地域づくり』
橋本 充雄、後藤 寿和

第17回地方議会議員研修会1日目 報告書 山田秀樹

～自治体の災害対応力の強化～

河田恵昭氏（関西大学社会安全学部 特別任命教授 人と防災未来センター長

近年に起きた2つの災害（熊本地震・九州北部豪雨）より問題点を抽出し、
今後の「自治体の災害対応力の強化」に繋げる講話を聴いた。

【既存地域防災計画の落とし穴】

①綿密な計画であるがために有事の際には完璧マニュアルになると錯覚し、
不測の事態の計画を模索しなくなる。

②周到な計画の用意で、知識が豊富だと勘違いする。

結果実際の災害時に臨機応変に対応できず、後手後手の対応になる。

(例) 2017 年カリフォルニア山火事

【地域防災の不安材料】

・2014 年から 2017 年の 4 年間で 47 県中 41 県で災害が発生。
新潟ひずみ、神戸ひずみ、南海トラフなど巨大災害の発生環境が整っているなか、
日本全体を楽観主義が席卷している
また最近の地方自治体の災害対応力が貧弱さが鬼怒川氾濫や熊本地震などで証明された。
政府も県もうまく支援できない。関係機関の連携も皆無である。
地域コミュニティが崩壊寸前にもかかわらず、もしもの発想に乏しく
日常生活に追われる日々である。災害発生は他人事である。

【地域防災の問題点】

- ・国や都道府県の多様な多様な支援策があるが、全体像が不明瞭。
- ・研究機関などによる調査・助言が被災地方公共団体の混乱を助長しているとの指摘。
- ・行政機能の回復に時間を要し、災害業務のマネジメントが進まない可能性。
- ・被災自治体に派遣された応援職員が支援の全体像をなかなか把握できない。
- ・災害対応を熟知している職員の知見や経験が、活用されない。
- ・応援職員は実施すべき内容が不明であるため役割を果たせない。
- ・応援側と受援側の連携が不十分で応援職員や避難者に不満が蓄積。
- ・応援職員の環境整備が不十分。
- ・国の財政支援策が周知されておらず、被災地が支援を要請しづらい。
- ・物資調達などの現地での意思決定に時間を要し結果として公費が増加する懸念。

【【 熊本地震からの教訓 】】

大規模な災害では被災地の地方公共団体が状況を把握し、
必要な支援を国へ要請する「プル型支援」では、対応不可能。
例えば 熊本地震級が南海トラフで起きた場合、
死者 32 万人 負傷者 62 万人 自衛隊必要要員 1 億 6800 万人

警察 2970 万人 消防 3230 万人 避難所 避難者 950 万人 4 万 1000 箇所
緊急食料 1 週間分 7500 万食 と推察される。
被災地の地方公共団体では 初動から対応不可能となる。

【対策】

大規模被災では地方自治体の機能が低下するため
「プル型支援」ではなく 「プッシュ型支援」が必要である。

【プッシュ型支援】

- ・人的支援において

国・都道府県が連携し、非被災地域が被災自治体へ応援職員を派遣する仕組み「応援側」が統括者を設置し 自立した支援が可能な職員チームを派遣。

・物的支援において

調達から避難所への配送を含む全体最適の輸送システムの構築

地方公共団体に物資の到着予定を知らせる物資輸送管理システムの構築

【市町村の防災体制強化】

- ・市町村長や幹部職員向けの研修の充実
- ・市町村における受援を想定した防災体制づくりの強化
- ・支援人員数等を把握する災害対応システムの構築

【災害対応を円滑に進めるための見直し】

- ・事務委任制度の活用により、予め指定都市と都道府県の役割分担を明確化。
- ・現行法による実施体制や広域調達のあり方についても検討。
- ・港湾の利用調整等の管理業務に関する法的位置づけを国に付与。

【市町村の受援力の強化】

- ・外部からの支援も前提としたガイドラインを整備。
- ・訓練や研修の強化
- ・応援経験のある職員は先導的機能を発揮
- ・派遣元機関の災害対応見直しのきっかけづくり。
- ・地方自治体の災害対応の標準化、対応をシステム化し被災後の業務の流れを明確化や
- ・業務毎の不測人員の推計によるマネジメントを支援。
- ・被災地公共団体のニーズと応援職員とのマッチング
- ・応援側は専門・災害経験を踏まえた派遣予定職員のリスト化。
- ・応援機関で完結した応援体制を原則とする。
- ・派遣後も応援職員のケアが重要。
- ・調達実績の高い物資や諸制度の情報などを平常時に検討しておく。
- ・コスト削減のためにパウチャー券や現金給付などを活用する。

【広域大規模被災】

非常に大きなエリアが被災した場合はプッシュ型支援が困難である可能性がある。
地域住民や企業を含む、地域の備えが重要。

【九州北部豪雨の教訓】

避難指示/勧告 51万7900人 実際に避難した数 3450人 犠牲者 41名

なぜ避難勧告に従わないのか？

- ①災害は人事 ②大したことないだろう ③1度経験済みで2度目は無い
④身の危険を感じる事が日ごろ無い ⑤自宅から離れることが不安 ⑥他人の考えに関心が無いの
で訓練に参加しない

当然、市民レベルからは防災事業を積極的にやるべきという声は上がってこない。

自治体は①財政難②職員不足③仕事増④要求増⑤企業税収減

問題点

教育課程の授業では、答えのある問題しか教えない。

社会人になれば答えの無い問題も経験する。

答えのない問題の解き方を知らない教育家庭の子供は

親を失った悲しみを抑える方法がわからず一生苦しむ。

子供や家族に苦しみを与えないためにも非難は進んですべき。

自分ひとりの問題ではない。

自分が死ねば必ず誰かを苦しめる、後悔させる。決して災害に対して楽観視してはならない。

【自治体の災害対応力とは】

- ①首長のリーダーシップ
- ②職員の資質、研修、訓練
- ③防災計画を初めとする法制度
- ④防災戦略、アクションプログラム
- ⑤危機管理システムのツール
- ⑥公共事業への累積投資額
- ⑦職員の絶対数
- ⑧高齢化率などの社会防災力

【効果的な災害対応の向上】

- ・個人プレーではなく組織的な手続きと体制が必要
- ・危機管理計画の準備
- ・伝統的なリスク分析に依存してはならない
- ・実践的訓練を常時行う
- ・事後に必ず検証を行う（災害派遣された職員の報告会など）

【災害対応を効果的にするために】

- ①何をすべき
- ②それらの責任の所在
- ③進捗の把握
- ④担当者の訓練は業務に盛り込まれているか
- ⑤意思決定者に訓練を実現する覚悟があるのか

【自治体の危機管理体制の強化】

東日本大震災を含む12年間で10回に及ぶ中央防災会議が開催され

内容には初動から復興までに約230項目の対応事項がある

実際の災害ではこれらに抜け・漏れ落ちが発生しないよう

チェックリストで確認する

これを訓練でもシミュレーションすれば間違いなく体制は強化される。

～特別公演～

～台風第 12 号「紀伊半島大水害」を経験して～

「人の命が一番」を基本に 災害に強い町づくり 新元 明生氏

【台風 12 号影響の紀伊半島大水害（紀宝町）から得た教訓】

ハード整備だけでは災害を防げない

災害は必ず起こる

リスク共有が不十分で被害予想が立たなかった

役場だけでは対応できなかった地域の絆が強い地域は復興が早かった

災害は防げなくても早めの防災行動で人命を守れる

【対策】

町民連動による防災の仕組みづくり

災害に備える仕組みづくり

災害時における早めのアクションを起こせる仕組みづくり

事前防災行動計画（タイムライン）の策定。

台風発生時（3-5 日前）のアクション

台風接近（1-3 日前）のアクション

台風極接近

【タイムラインのスケジュールに沿って】

役場 自治会 自主防災会 消防団 民生委員 住民それぞれのアクション、伝達内容・方法を時系列で細かく設定した。

連携しながら被災 3 時間前には 避難勧告・指示の住民避難を完了させる事が目的。

【効果】

平成 29 年の台風 21 号被災時には河川の氾濫で 136 世帯が被災したが救助要請は「ゼロ」であった。

- ・町ぐるみによる策定、指標の共有で 普段の防災意識が高まった。
- ・早めの避難で、自身による食料、下着などの調達が可能になり自助の意識が見えてきた
- ・ピーク時には消防団も避難でき 2 次災害が防げた
- ・役場職員の防災業務軽減

【今後の展望】

- ・地区毎の細かいタイムラインの策定
- ・デジタル化された防災無線に情報をのせる体制の構築
- ・地震や津波についてもタイムラインを検討、策定する
- ・平時から 自助 共助 公助を連携による災害に強い地域を
- ・災害時には 自助 共助連携で 早めの防災減災行動を
- ・なにより 空振りを恐れないこと。

第17回地方議会議員研修会2日 選科A 古屋 信二

自然体の防災・減災対策と災害時の議会・議員の役割

今回の研修で、危機時には臨機応変な対処が必要なのに行政は「非日常」が苦手であると訴えている。しかも、自分だけは大丈夫だという正常化の偏見があるからなおさらであると思う。そうしたことから、危機時は、危機管理部署だけ対応するのではなく、全庁的に対応する必要があると思った。行政職員を長期的、総合的に危機管理能力を高めるには、議会こそ、質疑、提案等を通じて重要性を訴え続けることが大事だと感じました。

第17回地方議会議員研修会2日目 選科B 報告書 田中 哲治

公共施設の再編と都市計画・まちづくり

(立命館大学教授 森 裕之氏)

- ① 増大する社会保障費、低迷する公共事業について、国は、財政再建の圧力が強まることにより、その負担はますます地方財政と公共事業等に向かう。(国は理屈を出しては削っていく)
- ② 地域の実情に合わせた再編を決めること
参考：出生率は東京都が一番低い。(東京一極集中は若い人がいく。大学生は、東京は働く場所があるからの理由である。)東京の高齢者を地方へ。(国は補助金を出して?)
- ③ 行政は形だけの説明では駄目である。パブリックコメントは意味がない。好きな方しか見ないためとのことでした。

第17回地方議会議員研修会2日目 選科B 報告書 後藤 寿和

人口減少時代の地域づくり ～公共空間の再構築による持続可能な社会の創出～

2日目の地方議会議員研修会の講座は3つに分かれていて、『人口減少時代の地域づくり』を選んで抗議を受けてきました。当日は3コマの講座がありました。

- ① 地域社会を取り巻く状況の変化と課題 ～人口・産業・行財政改革
- ② プラットホーム ～対人社会サービスの確保とその仕組みづくり
- ③ 繋がり再構築 ～地域における『場』と『関係』の構築に向けた仕組み

この講座では、人口減少と財政難の時代に、地域で安心・安全な暮らしを守り、次世代に繋げるための公共空間(プラットホーム)構築について学びました。

今日本国内は人口減少と経済停滞に伴い、超高齢化が進んでいます。これまでのシステムの転換を考えなければならない時代になっています。自治体戦略2040構想研究会(総務省)の中では、人口減少のもとで日本を取り巻く環境の不確実性が増し、自治体が安定して持続可能な形で住民サービスを提供していくためにはどうすればよいのかを考えていかなければならない。

その背景として世界の人口は増加しているが、東アジア近隣諸国は少子高齢化が進んでいる。特に都市部に行けば行くほど高齢化が進んでいるのも現状である。

G7で世界経済を主導できた時代は完全に過去のものである。昔はトップ10内にいた日本が今では世界30位までに落ち込んでいる。

今後2040年までの課題は山積みの中、人口減少時代の地域づくりを始めていかなければならない課題の一つである。

今までは各地域IターンUターンJターンなどを工夫して人口を増やし、企業を誘致して税を増やしていたが、これからは情報を持ってビッグデータを持っている地方が強くなると言われている。

す。若い人たちが PC を3台ぐらいもって地方の空き家などを借りて起業する人も増えてきており、企業誘致や人を呼ぶためのインフラは今までと変わってきています。

また、移住の意味合いも変わってきている。今まではセミリタイアやリタイアした高齢の人が自然を求めて移住してきたイメージがあるが、今はクリエイティブな仕事をする環境を求めて移住する若者が8年で10倍近く増えていると言う。特に東日本大震災以降増えてきている。

一つの例として挙げていたのが、徳島県神山町は移住したい若者が多く順番待ちになっているとの話もしていました。

映像会社を起業し神山町の空き家に移住してきたのも、町の中を拘束のブロードバンドを整備したので田舎からでも都市部とやり取りができるのも要因の一つでもある。

また車の移動が標準なところでも、道を歩く自然な環境を整備している事で、今までとは違ったクリエイティブなアイデアが浮かぶのが良いとも話していました。

今までのインフラとは別に求められるインフラも変わりつつあるのかとも感じ、自然と人間の調和がとれ、情報通信網などのインフラ整備も必用な時代になってきている。

今までは『あれもこれも』と取り入れようとしていたが、今後は『あれかこれか』と限定してプラットフォームづくりをしていかなければならない。

持続可能な地域づくりのために、認識を『あれもこれも』の時代ではない事を認識して、協同によるコスト削減の模索について考えていかなければならない。また、行政内部の連携と改革を進めていかなければならない。縦割りだけでなく部課間の連携をも大事にしていかなければならない。地域の将来像のイメージを創り、連携中枢都市圏の中での立ち位置を考えていかなければならないと感じました。

6. 所見・感想等

田中 哲治

・1日目 記念講演：自治体の災害対応力の強化（講師：関西大学教授 河田 恵昭氏）

① 自治体の災害対応力とは、まず首長のリーダーシップが一番大事で、職員の資質や研修、訓練はもとより防災戦略、地域の高齢化率などの社会の防災力対策である。

② 地域防災計画の落とし穴とは、地域防災計画は厳密の一途であり、計画を詳細にまともにと、それらが完全に事態を掌握しており、信頼できるという錯覚を生じさせる。その結果、計画を立案した後、これにそぐわない点をあえてあえて探そうとしなくなることが多くあるようです。

また、計画があると自分は実際以上に多くのことを知っているような勘違いをする方が多くみられる。

災害が発生したときに行動を先送りする傾向に拍車をかけること。

（例：2017年カリフォルニア州の原野火災の消防隊の後手後手対応）

③ 本年7月豪雨の特徴は、典型的な滝状災害の流域での単独発生であった。また、全国的に災害があったが、この教訓を活かされていなかった。

・1日目 特別講演：台風第12号（2011年発生）「紀伊半島大水害」を経験して 「人の命が一番」を基本に災害に強い町づくり（講師：三重県紀宝町 危機管理監 新元 明生氏）

① 紀宝町の台風第12号に被害関係について、死者1名、重傷者5名、家屋被害は1,004世帯で被害総額は約39億3,900万円とのことです。この経験を活かして、身の回りや地域の異変を早く知り、他人からの情報ばかりに頼らない。

先人の知恵や経験を生かした防災・減災行動を質事が大切ある。さらには日ごろからの地域のつながりも大切であり、住民や地域そして行政が本音で話し合える仕組みづくりを考えていくことも大切であるとのことでした。

橋本 充雄

近年、毎年当たり前のように自然災害が起こっているのに、まだまだ身近に考えられない思いが人にはあり、今後どのようにして自分の身は自分で守る自助を考えられるようにしていくのかを議会としても考えていかなければならない課題だと感じた。自助・共助・公助とあるが自助の大切さ、そして自分の身を守ってから、大切な身内、家族や近所の安否確認、そして最後に自助でも共助でも出来ない事をする事が公助になる事から、自助がいかに大切な事かを市民に伝えていかなければならない。

二日目は選科Bを受け、数十年前の日本とは変わっており、その当時の考え方は通じていないのは分かっていたが、これからの人口減少・少子高齢化問題の時代にあった形で、工夫をしたインフラ整備であったり、空き家活用であったりと利用できるものを活用して、【あれもこれも】の時代は終わり、【あれか、これか】と地域にあるものを使い、人が集まる施策を考えだしていかなければならないと感じた。またそのような市町もたくさんあり、先進地事例を研究して坂井市にも取り入れていかなければならないと感じた。

南川 直人

特に印象に残ったのは、住民の避難の問題であり、住民は何故避難勧告に従わないのかという問題である。日本では勧告が出ると消防車が出動するが、アメリカではパトカーが出て勧告に従わない人は逮捕されるという講師の方の話もあった。文化の違いもあり日本に当てはめる事には無理があるが面白い両国の感覚であると感じた。災害情報をテレビを見ている人に知らせるのではなく、どう被災の可能性のある人に喫緊の情報として知らせるのか。大きな課題であると感じた。

渡辺 竜彦

7月の西日本豪雨を始め、自然災害の発生が多発化する中、今後自治体および議会が、災害等に対してどのように取り組んでいくのか。今までの事例を踏まえての説明があった。今後、防災、減災に対して目を背けることなく、今できる事から始めていかなければならないと認識した。

後藤 寿和

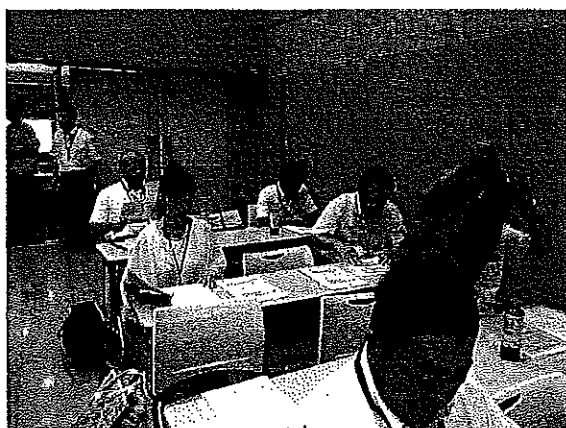
災害に対して、常に災害に対しての事例を基に防災をしていかなければならないが、公助だけではなく自助共助の考え方をもっと広めていかなければならないと感じた。また、自分の地域は大丈夫だろうと、人は思いがちだが、その部分の考え方も無くしていき、常に防災に対しての知識や考え方を持てるような政策も考えていかなければならないと強く感じました。

山田 秀樹

ニュースで救援物資が利用されず山積みになっていたり、ボランティア希望者が被災地入りできずに待たされ無駄な時間を過ごしているとの情報を聞いてやりきれない気持ちになっていた。被災地の自治体も被災しながらの采配で仕方が無かろう。今回の講話の「非被災地の自治体チーム」による被災地でしがらみの無い自立した支援・物資輸送システム構築が可能になれば被災で苦しんでいる方々にとって大変素晴らしいことだと思う。今日すぐにでも何をすべきか何が必要かを考えてい

きたい。また避難勧告に応じず、被災してしまったニュースも連日報道されていた。「あの時なぜもっと強く避難を勧めなかったのか？」と一生十字架を背負って生きていかねばならない遺族を作り出す事を忘れてはならない。交通事故も病気もそうだが、「自分ひとりの命が消え、自分だけが覚悟すればよい問題」ではない。周りの人を一生悲しませないためにも、空振りを恐れず避難をすべきである、と強く感じた。

7. 添付資料



会 派 内 供 覧



視 察 研 修 報 告 書

坂井市議会

平成 30年 9月 3日

議長 田中哲治 殿

会 派 名 志 政 会

参加者代表 川端 精治

1 日 時 平成30年8月23日 (木)

2 研修先 ○図書館流通センター中部支社
名古屋市中区丸の内2-2-28 (052-212-7861)
TRCセミナー受講 13:30~16:30
岐路に立つ公共施設—公共施設の更新・再編について—

3. 参加者 川端 精治

4 内 容

日本では、経済成長とともに、昭和40年代から50年代にかけて公共施設が整備されてきました。これらの公共施設が一斉に更新の時期を迎えるわけですが、少子高齢者化問題、人口減少問題に直面する事で、地方自治体の財政状況はますます厳しくなり、公共施設を良好な状態で維持していくことはできなくなる事は間違いありません。

今回は秦野市政策部公共施設マネジメント課長 志村高史 氏による—秦野市の取り組み—のセミナーを受講してきました。

秦野市も同様に、公共施設の更新（老朽化）が問題となっており、いち早くこの問題に危機感を抱き、平成20年4月に「公共施設再配置計画担当」を設置し、「公共施設の再配置」に取り組んでいます。

坂井市でも平成24年に公共施設マネジメント白書を策定していますが、秦野市では3年前の平成21年10月に、公共施設に関する情報を横断的に把握し現状と課題を明らかにする必要があることから「秦野市公共施設白書」を策定しています。

坂井市と同様にこの白書では、今まで積極的に公開される機会の少なかった公共施設に関するコストや現状を明らかにし、公共施設の有効活用に向けた方針や方向性を明記しています。

秦野市の取り組みも坂井市と類似していますが、小学校区を中心としたコミュニティ拠点を作り出しています。小学校に隣接する施設を複合化する事でより地域コミュニティの創出につながっているのが伺えました。これには住民の反対があったようですが、これからの迫りくる課題を住民と共有し時間をかけて協議を重ねて理解を得たようです。

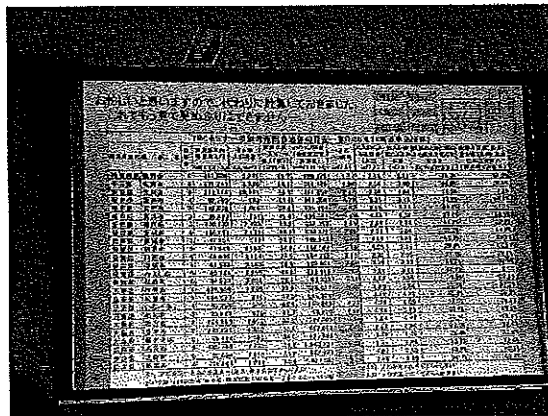
また、市内で立地条件が良いにも関わらず利用頻度が少ない保健福祉センターを他施設に移転し、そこに郵便局を誘致した事（年間200万の賃料収入あり）、秦野市

役所敷地内へのコンビニエンスストアの誘致（年間1200万の賃料収入あり）、古い社宅を買い取り、子育て世代のためのリノベーションを施行（入居率100%）、公共施設の夜間利用を促す取り組み（講座や塾の実施）は、秦野市ならではの特筆すべき取り組みであり、効果が出ている事が見受けられました。

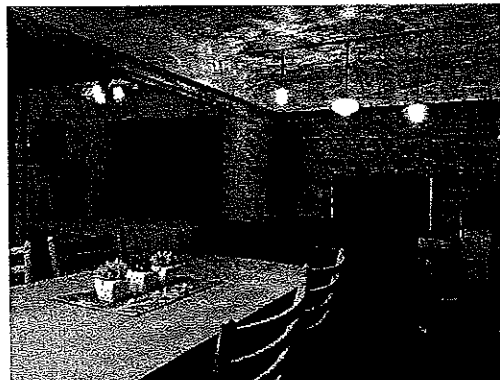
このような改革を行った結果、H23年4月～H28年3月までの前期プランで、公共施設の床面積は約2200㎡削減されました。H32年度末までにはさらに1300㎡の目標を掲げています。

これからも、少子高齢化問題も大きくなり、厳しい財政状況が続くことが予測されます。公共施設で提供するサービスのうち、必要性の高いサービスを将来にわたり持続可能なものとしていくためには、公共施設を利用し、また税や使用料の負担、管理運営への協力や参画などにより支えている多くの市民と行政が、ともに公共施設の将来のあるべき姿を議論していく必要があると強く感じました。

今後も定期的に現状を検証し、このような計画の改訂を行い、情報を常に新しいものにするとともに、市民との危機感の共有を図っていかねばならないと強く感じました。



秦野市役所敷地内コンビニ



子育て世代定住化促進住宅ミライエ秦野

視 察 研 修 報 告 書



平成 30年 9月 3日

会 派 名 志 政 会

参加者代表 川端 精治

- 1 日 時 平成30年8月29日(水)
- 2 研修先 ○西能病院
富山県富山市高田70番地
—介護福祉士 留学生支援事業について—
- 3 参加者 伊藤 聖一、戸板 進、川端 精治、後藤 寿和
- 4 内 容

14:00～から西能病院にて、介護福祉士留学生支援事業の説明を受けました。全国的に介護関係の人材不足が問題となっている昨今、平成29年から外国人技能実習制度において「介護職種」や残留資格「介護」の解禁になったことから、富山県内にある医療法人3法人（医療法人財団五省会、医療法人社団紫蘭会、医療法人社団双星会）が、急速に進展するであろう高齢化に対応した地域包括システムの構築や日本の民間事業者等の相互互恵的な取り組みを進める目的をして「一般社団法人サンライズ・ネットワークス」を平成29年4月に設立し取り組んでいます。

主な業務内容として

- 1 外国人技能実習制度における監理団体業務
 - ・介護の技能実習のために来日する外国人の面接から入国までに手続き
 - ・入国した技能実習生の初期教育
 - ・実習生と研修先のマッチング
 - ・技能実習が適切に実施されているかの管理監督
- 2 介護希望留学生の支援業務
 - ・支援者の募集
 - ・留学生と支援者のマッチング
 - ・留学生の学業、生活等の支援、資格取得支援
- 3 その他国際交流に係る事業
 - ・留学生同士の交流や文化の理解をすすめる

上記のように、日本の介護職の人材不足を解消するために、これまで民間会社が行っていたモンゴルからの留学生受け入れ事業をサンライズ・ネットワークスが引き継いでいます。入管難民法の改正により、留学生が日本の学校で学び、国家資格を取得すれば日本で働けるようになった事もあり、モンゴルは親日国であり、モン

ゴルの大学で日本語を学んでいる学生たちも多い状況で、学生たちの留学希望とマッチングした形となっています。

また近くには富山福祉短期大学があり、モンゴルの学生たちの留学先にもなっています。

介護福祉士の場合、2年で240万円の学費、72万円の住居費が支給されています。半分の額が貸与となりますが、残りの半分は仲介した施設で5年間勤務することにより免除される仕組みになっており、現在、サンライズ・ネットワークスでは介護や看護を学ぶ留学生16名を支援しています。

留学生の生活費に関しては、週28時間までの資格外活動（アルバイト等）が認められており、支援法人で研修を兼ねて雇用されているケースもあるようです。1期生として4月から五省会が運営している施設で働いている男性が留学生たちのリーダーとなって留学生たちが連携し継続できる仕組みづくりがこれから課題であるとのことでした。

介護職の人材不足や利用者も外国人に抵抗がない状況を鑑みると、投資が大きくても取り組んでいくとの事でした。

5 所見・感想

（伊藤議員）

介護職に外国人技能実習生が認められるようになり、市内各施設も受け入れに積極的であったように思うが全国的にも殆ど実績がないようである。その様中で留学生の支援を通し、資格取得まで繋げる事で就労ビザ・永住権も可能となる取組だと感じました。今すぐの人材不足対策とは言えないが、将来を見据えた有益な取り組みであると感じた。

（戸板議員）

一般社団法人サンライズ・ネットワークスが実施している、留学生支援事業については、現在9の医療法人で構成された法人である。

この留学生支援は、昨年入管難民法が改正され、留学生が日本で国家資格を取得すれば国内で働けることになったことを受け、同法人がモンゴルからの留学生を支援することになったとのことである。

支援の内容は、介護福祉士の場合、2年間で学費240万円と住居費を支給する。半分は貸与となるが、残りの半分は同法人が仲介した施設で5年間働けば免除となる。また、生活費を賄うため、介護施設でのアルバイトを紹介する。

この支援は、介護施設の労働力不足を補うため、資格を取得した人が、外国からの技能実習生のリーダー的存在となることを目的としているとのことであった。

坂井市内や県内の施設でこのような支援体制が整えば、介護施設での人材不足も多少なりと解消されるのではないだろうか。

(川端議員)

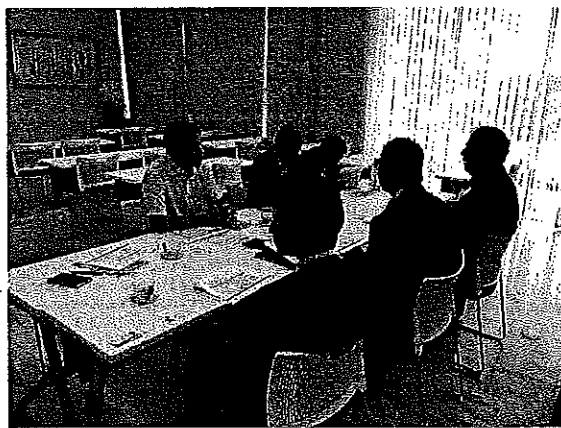
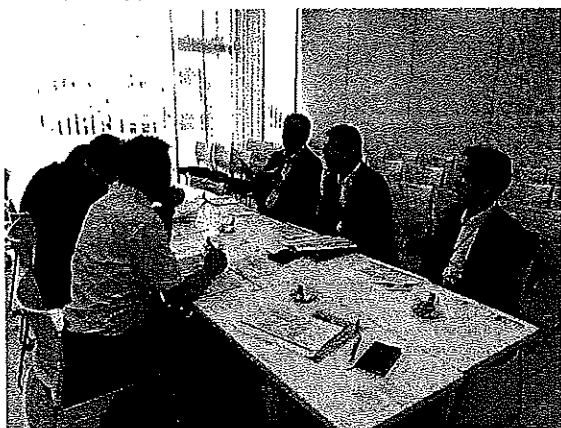
高齢化が急速に進展している昨今、介護認定者の増加、介護分野の人材不足、介護職員の高齢化、介護職員の離職など、大きな課題となっている現状を鑑みると、外国人介護福祉士には大きな期待を寄せられる。

視察先の富山県の場合は、以前からモンゴルとの繋がりもあり、近くに短大もあるなど好条件が揃っていることも取り組めた大きな理由だと思いますが、これから迎える時代を鑑みると絶対的に介護職員が不足する事は揺るぎない事実であり、費用対効果という観点も必要であるが、様々な取り組みを模索する必要がある、投資も必要であると強く感じました。

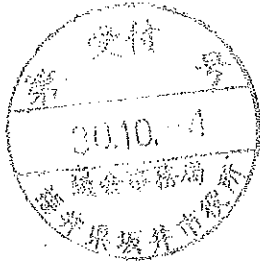
(後藤議員)

人口減少・少子高齢化問題にも繋がっており、人材不足問題、なり手不足から、外国人介護福祉士が日本で活躍する時代が来ているのかと実感した。

富山市の医療法人がモンゴル人の留学生支援を始めて、様々な取り組みで何人か既に仕事も始めているが、最大の問題点と感じたのは、誰でも大丈夫ではないと言う事も感じた。国柄の考え方もあるが、しっかりと人材を見極めて育てていかなければならない事、また帰国してしまえばもう戻って来ない人もいる事からも様々な課題も見受けられた。しかしこれからの時代の人材不足解消には留学生も視野に入れて育てていかなければならないと感じた。



会 派 内 供 覧



視 察 研 修 等 報 告 書

平成30年10月4日

坂井市議会

議長 田中 哲治 殿

会 派 名 志 政 会
報 告 者 渡辺竜彦

1. 研修月日

平成30年9月26日(水)～27日(木)

2. 視察研修先

9月26日 和歌山市観光協会
9月27日 有田簗島漁業協同組合

3. 視察研修内容

9月26日 和歌山市観光協会
和歌山市の観光の現状・観光の取り組みについて
和歌山市のDMO
語り部クラブ

9月27日 有田簗島漁業協同組合
浜の活力再生プラン 浜プラン
朝市の毎月開催と「プレミアム和歌山」認定魚
有田市子育て世代活動支援センター

4. 参加者

広瀬潤一・橋本充雄・田中哲治・古屋信二・戸板 進
南川直人・渡辺竜彦・後藤寿和・山田秀樹

5. 研修内容の詳細

(1) 和歌山市観光協会

紀伊半島の北西部に位置する和歌山市は、平成30年1月1日現在、人口359,561人の和歌山県の県都である。気候は年中温暖で、海・山・川などに囲まれた自然豊かな都市である。

また、万葉の歌に詠まれた風光明媚な「和歌の浦」や徳川御三家の居城であり、史跡でもある和歌山城など、歴史と文化・そして風情を感じさせる多くの観光地を有している。

その和歌山市において、まずは、和歌山市の観光の現状について説明を受ける。直近の平成29年の観光入込客数は、日帰り客が対前年比99.7%、宿泊客が104,1%と日帰り客が前年を少し下回ったが、入込総数では、対前年比100.3%と前年とほぼ変わらない結果になっている。

しかし、前述した宿泊客数のなかでも、特筆すべきことは、日本人宿泊客数が平成23年に、493,818人だったものが、毎年順調に伸び続け、平成29年には817,032人（過去最高）と毎年順調に増加し続けている。

外国人宿泊客数も平成24年から増加し、平成28年の156,498人を最高に増え続けているが、昨年29年は中国からの団体客が激減したため前年比77.7%と初めてダウンしたが、アジア圏の宿泊客数が外国人宿泊客数の全体の8割以上を占めていることから、今後も東アジア、東南アジアを中心に観光客、宿泊客数の増加に取り組んでいる。

また観光への取り組みとしては、和歌山市の観光地エリアを、和歌山城を中心とした和歌山城エリア・二つ目には平成29年度に日本遺産に認定された和歌の浦エリア・そして友ヶ島を中心とした加太エリアと三つの大きなエリアに分け、それぞれの独自性を打ち出しながら観光の魅力を発信し続けている。

次に、和歌山市のDMOであるが、平成28年に任意団体として設立し、同年11月1日に一般社団法人化・そして平成29年1月に観光庁に対してDMO候補法人として登録を行った。

現在は主に鉄道事業者等との連携を中心に、ポスター・パンフレットを南海電気鉄道主要駅・JR西日本・JR四国主要駅に設置をしていると同時に、鉄道会社のプレスリリースを受け、観光協会のSNSを使い情報発信を行っている。

また、これまでの取り組みとしては、①体験型観光商品の開発及び販売を中心に手掛け、(1) 甲冑・時代衣装体験 (2) ハーバリウム体験 (3) ヨガ体験 (4) 日本遺産食べ歩きツアー (5) 和菓子作り体験 (6) 電車車両点検場見学といったものと、②国内・海外開催商談会・メディア訪問等プロモーション展開③観光土産品センターの有効活用等の三つの柱を中心に取り組んできた。

しかし、現在のDMOの抱える課題として、組織体制の見直し、協会への支援の在り方の精査、体験型観光商品の更なる開発、プロモーション手法の見直しなどが課題として

あげられている。

そして語り部クラブであるが、平成3年4月に設立し、現在40名の会員にて民間ガイドとして取り組んでいて、和歌山市を訪れる観光客に当地歴史や文化を紹介して観光ガイドの一役を担うことを目的としている。

現在もさまざまな旅行社とのタイアップを行い、和歌山城を中心にして常駐ガイド活動を行うとともに、和歌山の持つ観光の魅力を市内外へと発信続け、語り部ウォークや紙芝居の作成により小学生・高齢者を対象に更なる観光定着化を行っている。



和歌山市観光協会での視察研修の様子

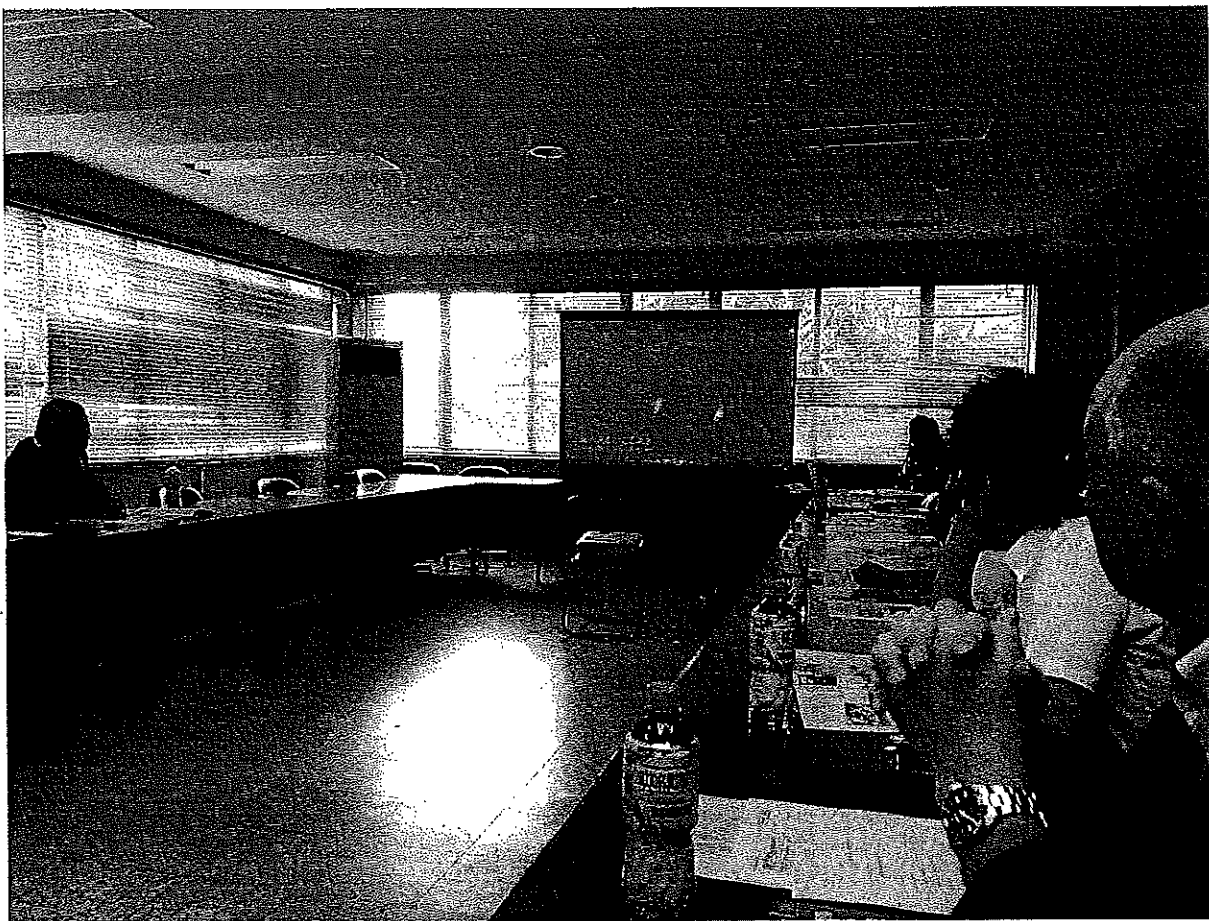
(2) 有田簗島漁業協同組合

視察研修二日目には有田簗島漁業協同組合にて研修を行う。

有田市は、和歌山県の北西部にあり、黒潮の豊かな影響を受けての海の恵みが多いことが特徴となっている。

なかでも、タチウオは全国一位の漁獲量を誇り、その他にも、有田川でとれる「青のり」新鮮な魚から作る「かまぼこ」「ほねく」「えびせんべい」などの加工品も盛んである。

まずは漁業風景の映像説明があり、現在の有田簗島漁業協同組合の全体的な取り組みについて説明を受ける。



漁業風景の映像説明の様子

次いで、浜の活力再生プランについて説明を受ける。

再生プランには大きく二つあって、一つは、地域を限定したプラン・二つ目には地域を限定しない広域プランである。

そのなかでも、後者の広域プランは主に、①機能再編・地域活性化に関する基本方針を一つ目の大きな柱として、(1) 海外への販路を有する買受人の買い付け量の増加を図ることにより、競争力を増加する。(2) 水産物直販施設の設置、運営について検討、漁業者の所得向上を図る。(3) 漁獲高全国一のタチウオの安定的に供給できる体制の構築(4) 省エネエンジンの導入による、操業コストの削減。(5) 経営環境の変化に対応できる経営力の強化などを行っている。

また二つ目の柱としては、②中核的担い手の育成に関する基本方針として(1)、漁業者の知識や技術の導入を行うことによる資質の向上。(2) 新規就業者確保のための、安全操業の確保と漁労技術の向上を図る。(3) 中核的漁業者、新規就業者への支援として、漁船リース事業や省力・省コスト機能の導入を図ること・・・などを行っている。

そして、目標としては、簗島漁港扱いのタチウオの単価を平成25年～27年の平均単価839円/Kgから5%向上の933円になるように、目標に取り組んでいる。

またプレミアム和歌山（和歌山県優良県産品推奨制度）認定魚として、紀州・紀ノ太刀・辰ヶ鱧などを選定し、より商品としての知名度と、販売力の強化に努めている。



研修会場である有田箕島漁業協同組合にて

6. 所見・感想

＜広瀬議員＞

①和歌山市観光協会

DMOとして和歌山市の観光協会が中心となり、また協会の会長が和歌山市の市長が務めているので、力の入り方が坂井市とは違うと感じた。坂井市も三国湊・北前船にて日本遺産も取得したのだから、もっと観光協会と連携して坂井市をPRしていかなければならない。インバウンドは日本国内でも最下位に近いと聞いているので、和歌山市の取り組みの様に海外に行きプロモーションするようなどところを見習っていくべきだ。

②有田市箕島漁業協同組合

坂井市は後継者不足の問題があるが、有田市は家族経営で行っているのがほとんどだと聞いた。また、浜の活力再生プランでは年々減少している漁業者の所得を向上する為に取り組んでおり、10年後20年後に向けた強固な基盤づくりのプログラムである。

有田市ではタチウオの漁獲量が日本一であり、ほとんどが韓国に輸出されている。坂井市は後継者の成り手も少なくなっておるので、その点も問題視していきながらも所得

向上にためにも、検討していくべきである。

昼ごはんの際に有田市の店でご飯を食べたが、有田市で獲れるタチウオのメニューが多く取り入れられており、有田市PRにも一役買っているように感じた。坂井市のお店にも協力を募り、このような坂井市で獲れた魚介類のお昼メニューを広めていくのもいいんじゃないのか。

<橋本議員>

① 和歌山市観光協会について

和歌山市の観光客入れ込み数の中で、日本人宿泊客やアジア圏を中心とした外国人宿泊数が近年大幅に伸びている。こうした中、観光庁におけるDMO候補法人の登録を行い、様々な情報発信を行っている。課題も多くあるようであるが活発に活動している。坂井市においても観光ビジョン計画の中で、DMOの組織づくりを検討していると聞くが、ばらばらの組織体制を見直し、一元的な観光戦略を整える必要性を感じた。

② 有田鯊島漁業（協）について

有田では、小型船による家族操業が中心であり、三国港の大型船とは対照的な漁体制であった。しかし、漁獲高全国一を誇る「タチウオ」のブランド化では、坂井市ではあまり食されていないと聞くが、韓国など海外への輸出強化や単価の5%アップなど力をいれている。また、後継者育成の募集パンフレットも大変おもしろいものであった。

浜の再生プランでは、現状や課題など説明を受けたが、坂井市にとってどうなのかは今後検討する必要性を感じた。

<田中議員>

《1日目 和歌山市観光協会》

① 観光概要

和歌山市は、紀伊半島の北西部に位置し人口約36万人の都市で、江戸時代には、紀州徳川家が治める紀州藩の城下町として、歴史や文化を感じさせる多くの資源を有しています。

また、市内中心部はオフィスビルや官公庁舎、マンションが多く見られますが、海と山に囲まれた和歌山市は、古くは万葉集にも詠まれた国の名勝「和歌の浦」や港町「加太」などの観光スポットも点在している都市です。

観光入込客数は、平成29年度では約650万人で前年対比100.3%となっています。

② 語り部クラブについて

観光客や地域住民の方々に和歌山市のことをもっと知っていただくためのボランティアの観光ガイド団体である。

活動として、土日祝日の多客時には、和歌山城や和歌の浦、紀三井寺で無償ガイドを行っています。また、お客様の依頼に応じて、各所の有償ガイドも行っています。（1時間1,000円+交通費1,000円）さらにはウォーキングイベントを開催したり、観光紙芝居なども上演しています。

③ 和歌山市観光協会のDMOについて

平成28年10月の臨時総会において、11月1日付けで一般社団法人化が決議された。

DMOにあたっては、市長と幾度も議論をし、商工会や農業団体などには声をかけずに、和歌山市観光協会をDMOとした。

まずは組織体制の強化を図るため、「稼ぐ」観光の中核組織として位置づけ、マーケティングのノウハウを学ぶため、事務局長にはJTBの社員を採用した。(1千万円支払い)

市からの補助金は、事業関係で約63,000千円、人件費充当分で約17,400千円、受託事業分で約13,324千円などがある。

所感

和歌山市観光協会は、和歌山市の自然・産業・まち・食・歴史・伝統文化などの分野を非常に大切にし、それを市内外に積極的にPRしていることが窺えました。また、DMOに関しては、市長との議論あるいは市長と議会との議論(受託事業における案内所を地下にすることで)も交わされ、それが観光事業の発展に結びついたと感じた。

とくに和歌山城は、紀州徳川のお城として、さすがの風格を感じた。再建したくなる市民の気持ちが伝わった感じである。

《2日目 和歌山県有田市子育て世代活動支援センター》

① 子育て世代活動支援センターについて

本年4月1日に文化福祉センター内にオープンし、全国から愛称の応募をしたところ「Waku・Waku」に決定した。この施設は、地域の人たちが家族のように集える場として、また、ここに来るとみんなが「わくわく」する活動に、出会いが待っている場所になるようにとの思いが込められているとのこと。

施設は図書館跡(図書館は本庁横に新設)に建設され、事業費は約7千万円、スタッフ10名で、現在までに約9千人利用とのこと。

所感

みんなが家族ぐるみという感じで、スタッフも非常に明るく笑顔が絶えない事業所と感じた。また、買い物や冠婚葬祭など必要なときに、一時的預かりができ、本市でも検討しなければとまらないのではないかな。

《2日目 有田市簗島漁業協同組合》

① 浜の活力再生プランについて

有田市の漁業は、県知事認可漁業である底びき網漁業と船びき漁業が基幹漁業であり、漁獲金額の約9割を占めている。タチウオ漁獲量は全国1位であるが、年々漁獲量が減少傾向で今後は資源管理等の対策が課題とのこと。(タチウオは殆ど韓国へ輸出している。)

浜の活力再生プランは、平成26年に発足し、年次ごとに漁業収入向上のための取り組み活動を展開しています。只、高齢化など就業者数も減少していることも事実であるとのこと。

所感

簗島漁協においても、後継者不足が課題とのことで、年3回「有田市漁業後継者対策

会議」を開催し、小学校では水産教室を実施することで、地元小学生に漁業に対する興味を持ってもらい、将来的な後継者確保に努めています。苦労はしているようです。坂井市の漁協も後継者不足そして新規就業者（外国人は新規雇用している）が課題といえます。

我が国の水産業発展において、新規就業者へのさらなる支援、漁船の省力・低コスト機器などの取り組みを真剣に考えていかねばと感じた。

<古屋議員>

和歌山市観光協会の取り組みについての所見・感想は和歌山城をはじめ『和歌の浦』など、歴史文化を感じさせる多くの地域資源ある。行楽地ではマリーナシティ、サーフィンのメッカ磯ノ浦などあり情報発信に事足りている感じである。この辺は坂井市においても同じであると思う。観光庁に対してDMO候補法人として登録しており、255の構成団体で情報発信・プロモーションを行っている。多くの構成団体の人材やノウハウを取りこんでいるところはこの協会の強みだと思った。また、市の助成金、人件費の補助がなければ運営できず独立採算制の向上が課題であった。しかし、外国人観光客も順調に伸びており今後の観光商品の開発に期待が持てると思った。坂井市においても外国人観光客の今後の伸び代を考慮するとDMOは早急に必要になってくると思う。中心となる団体を見極め官民と連携し競争力を持つ観光地ブランディングに取り組まなければならないと感じた。

有田地区地域水産再生委員会の取り組みの所見では、215の経営体で殆どが小型機船の集まりである、殆どが家族ぐるみで生業が成り立っている現状あるそうだ。漁獲量の減少、漁業資材・燃料の高騰、廃業等、地域の現状を分析して活性化の取り組みとして定期的な直売（朝市）新規就業者の確保、掃海事業による漁場の改善、休漁日の遵守による燃費削減等があげられる。漁港を有する坂井市においてもいくつかは同じ問題を抱えている。市内の漁協においても浜の活力再生プランはあると思うのでこの取り組みが参考になるか精査してみたい。

<戸板議員>

和歌山市 DMO

一般社団法人和歌山市観光協会はDMO法人になるため、平成28年11月に一般社団法人化し、平成29年1月に観光庁に対してDMO候補法人として登録をする255団体で構成する観光協会である。

平成30年度予算は、169,232千円で市からの運営費補助、人件費補助、受託費、物品販売料が主な財源である。

また、市からの職員派遣も受けている。

市の観光課と観光協会の役割であるが、市は観光インフラ整備ハード、統計調査、政策、施設管理、補助金、イベントを実施、観光協会は、情報発信・プロモーション、観光インフラ整備ソフト、広域観光、商品の造成・販売管理、人材育成、データー分析・

マーケティング、指定管理者の受託を行っている。

鉄道事業者等との連携として、ポスター・パンフレットを南海電気鉄道主要駅・JR西日本・JR 四国主要駅に設置、鉄道会社のプレスリリースを受け、観光協会の SNS を使い発信、ポスター・パンフレットに鉄道会社沿線情報を掲載、南海鉄道フリーペーパー「ナッツ」への観光情報掲載、体験型観光商品和歌山電鉄車両点検見学などを行っている。

これまでの取り組みでは、1・体験型観光商品の開発及び販売、2・国内・海外開催商談会・メディア訪問等プロモーション展開、3・観光土産品センター有効活用などである。

一方、今後の課題として、1・組織体制の見直し、2・協会への支援の在り方の精査、3・体験型観光商品の更なる開発、4・プロモーション手法の見直し、5・官民連携強化などが挙げられている。

和歌山観光協会での特出することは、外国人誘客のため、職員が直接海外に出向き、商談会への出席、メディア訪問を行っていることである。

坂井市の観光事業として、今後鉄道会社との連携、インバウンド事業の更なる強化が必要であると考えます。

有田市子育て世代活動支援センター WakuWaku

この施設は、文化福祉センター内の図書館であった跡地利用として、約7,000万の事業費により改修された施設で、改修費が高い要因は、備品購入費に約1,700万と施設内の遊具が非常に充実されていることである。この遊具の充実には非常に驚くものであった。

この施設の特徴としては、0～2歳児エリア、3～5歳児エリアと年齢に応じて分けること。市民交流エリアとして休憩や、持ち込みの飲食が可能な事である。また、生後6ヶ月以上の就学前児童の一時預かりが出来ること、土曜日、日曜日も開設され、多くの人が利用していることである。

坂井市の子育て支援センターは、各地域に設置されているが、施設の空きスペースを支援センターとして利用しているにすぎず、ここまで充実して施設になっていないのが残念である。また、土曜日、日曜日開設については、今後検討する課題ではないだろうか。

<南川議員>

観光庁によると日本版 DMO とは、地域の稼ぐ力を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人である。とあります。和歌山市の DMO は和歌山市観光協会が中心となり255団体で構成し、その会長は市長がついているとのこと。市の観光に関することは、常に、観光協会が中心になっている。この一本化された在り方は坂井市にとっても参考になりました。

また、有田簗島漁業協同組合においては、主な漁獲物であるタチウオ等が、韓国や中

国に輸出されていて生活の大きな糧になっていると聞き、組合員の販路拡大に興味を持てた。

＜渡辺議員＞

初日は和歌山市観光協会にて、観光の現状・取り組みについて・二日目は有田市
 簗島漁業協同組合において現在の取り組みと、浜の活力再生プランなどについて視
 察研修を行った。どちらも、観光・漁業と本市坂井市にとって欠かすことのできな
 い大きな柱である。和歌山市は関西空港から近いという交通の利便性も生かし、近
 年外国人観光客の誘致に大きく成功をしている。また有田市も漁獲高日本一を誇る
 タチウオを韓国や中国などに輸出を行い、着実に成果を上げている。本市坂井市は
 東尋坊、丸岡城といった大きな観光地を抱え、漁港もある。外国人誘客にむけ、今
 後取り組むべき課題は大きいと認識した。

＜後藤議員＞

①和歌山市観光協会

日本版DMOの事業展開で、和歌山市は市長の思いから、観光協会の身でDMO候補法人化をして、構成団体を255団体として事業展開をしている。関西国際空港から車で30分電車で45分に位置して、関空から近いことでインバウンド誘致にも力を入れている。観光入込数も年々少しづつだが増えており、宿泊客数も統計を取り始めてからは過去最高になった。30年度もこのままだと横ばい或少し増える見込みです。

DMO自体の活動も国内でみても、まだまだ薄い気もするが、和歌山市は観光協会が手掛けている事もあって、和歌山の見どころ食べどころなどをしっかりと伝えている事と、インバウンドに対してもプロモーションをしっかりとやり、対H23年度から見ても、200%増の結果が出ている。坂井市も観光のメッカでもある東尋坊と丸岡城があるが、他の施設もあるのを認識して、良い部分を出していったほしいと感じました。またインバウンドは本当に弱いと感じています。インバウンドにも力をいれていくべきではと感じた。

②有田市 有田市簗島漁業協同組合

215 経営体からなる協同組合であり、底引き網漁業が多く、タチウオの漁獲量は日本一を誇っている。家族経営が主だが、後継者のいないところはやめていく就業者も多い。浜の活力再生プランでは、漁業収入向上のための取り組み、水産資源の維持・増大、漁業コスト削減のための取り組みと3つの基本方針に基づき漁業者所得の取り組みの向上を図っている。坂井市の様に後継者不足問題はないそうですが、漁業者の所得向上については、この浜の活力再生プランは参考になると思えた。

また、市内のお店でお昼を食べたが、そこの店のランチは、タチウオを使ったランチメニューが沢山とあり、市内で取れる魚を市民や観光者にもうまくPRされていると感じました。

＜山田秀樹議員＞

【1日目 和歌山市観光協会】DMO事業の一環にて「和歌山市観光虎の巻」をはじめ、幾

冊かの情報冊子が提供されている。市内観光地、名産、食、行事、土産、宿泊施設を具体的な店名を挙げ全てリンクさせている。交通手段、所要時間などを分かりやすく説明。豊富な情報が見やすく網羅されており、最低でも2日間たっぷり楽しめるよう滞在型観光を促し地元の経済活性に繋げている。

また徳川御三家の居城である和歌山城へ向かう前に紹介3DCGビデオを見せられた。ナレーション、壮観で美しい映像を見ることで早く実物を見たい衝動に駆られた。是非わが市観光資源にも導入すべきと感じた。

【2日目 有田漁業協同組合】

関係者向けのビデオを拝見した。メインの太刀魚漁にて家族一丸の姿を見た。競り落とされた魚をリヤカーで客に届けるのは家族の仕事だ。きっと父親達が獲ってきたことの誇りを胸に引き渡すのであろう。伝統を皆で守ることが後継者問題に余裕のある理由であろうか。募集要項も金髪、ヒゲ、ピアス、脱サラOKなど、まずは売り手寄りの緩いアピールや、実際の仕事は3日に1日という謳い文句が面白い。門を叩いてみようかという気にさせてくれる。有田市への移住誘いと漁師募集を同じパンフレットで告知しているのもいずれへも効果的で斬新であった。

会 派 内 供 覧



視 察 研 修 報 告 書

平成 30 年 11 月 30 日

坂井市議会 議 長 殿

会 派 名 志 政 会

報 告 者 山 田 秀

1. 日 時

平成 30 年 10 月 17 日 (水) ～ 18 (木)

2. 視察・研修先

10 月 17 日 早稲田大学 環境総合研究センター

・SDGs、大学の上手な使い方

講師 永井 祐二

10 月 18 日 早稲田大学 環境総合研究センター

・人口減少における発想の転換

講師 岡田 久典

3. 参 加 者

17 日・18 日 古屋 信二、戸板 進、南川 直人、
渡辺 竜彦、後藤 寿和、山田 秀樹

18 日のみ 田中 哲治

5. 内容詳細 1 日目

(1 部) SDGs

持続可能な開発目標、SDGs (エスディージーズと読む)。2015 年 9 月の国連サミットで採択された 2030 年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の 17 の開発目標である。全ての関係者(先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者など)の役割を重視し、「誰ひとり取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもの。我が国においては、経済・社会・環境の分野における 8 つの優先課題が掲げられた。

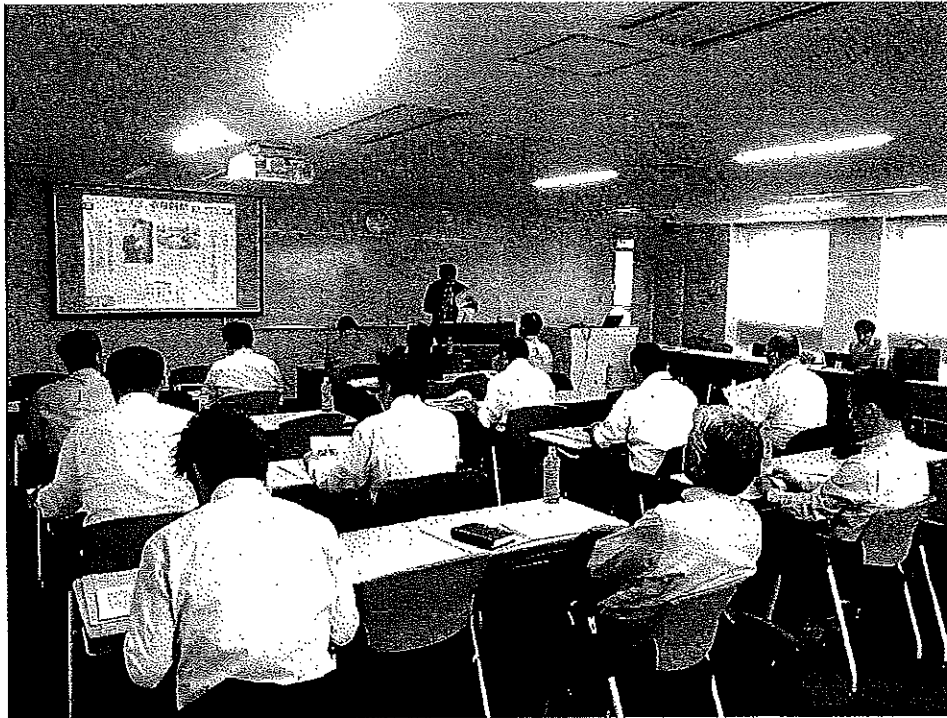
- ① あらゆる人々の活躍の推進
- ② 健康・長寿の達成
- ③ 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- ④ 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

- ⑤ 省エネ、再エネ、気候変動対策、循環型社会
- ⑥ 生物多様性、森林、海洋などの環境の保全
- ⑦ 平和と安全・安心社会の実現
- ⑧ SDGs 実施推進の体制と手段

例として岡山県真庭市の、社会・経済・環境の三側面をつなぐ中山間地域における地域分散型のモデル地域を目指す取組みを紹介。人口減少の抑制と年齢構成の偏在の解消に向け、既に効果が発現している地域エネルギー100%に向けた取組み、地域資源を活用したCLT等の木材需要拡大、バイオ液肥を活用した農業推進、独自の観光事業の促進など環境型の「回る経済」を確立する。

北海道新川町では少子高齢化が顕著な「課題先進地域」である事の克服を目標に挙げ、①森林総合産業の構築 ②地域エネルギー自給と低炭素化 ③超高齢化対応社会の創造に統合的に取り組んでいる。具体的には森林経営を中心に、木材・木製品の生産と供給、森林の健康や教育への活用未利用森林資源の再エネ活用、再エネ熱供給システムと核としたコンパクトタウンを推進、これらの取り組みを通じて「誰もが活躍の場を持ちながら良質な生活を送ることの出来る持続可能な地域社会」の実現を目指している。

福岡県北九州市では公害克服から得た「市民力」や、ものづくりのまちとして培った「技術力」を活かし、課題先進都市として様々な取組みを実施。これらの取り組みは長年にわたる国際協力や低炭素社会の実現など世界が目指すSDGsを先取りするものである。



(2部)、大学の上手な使い方

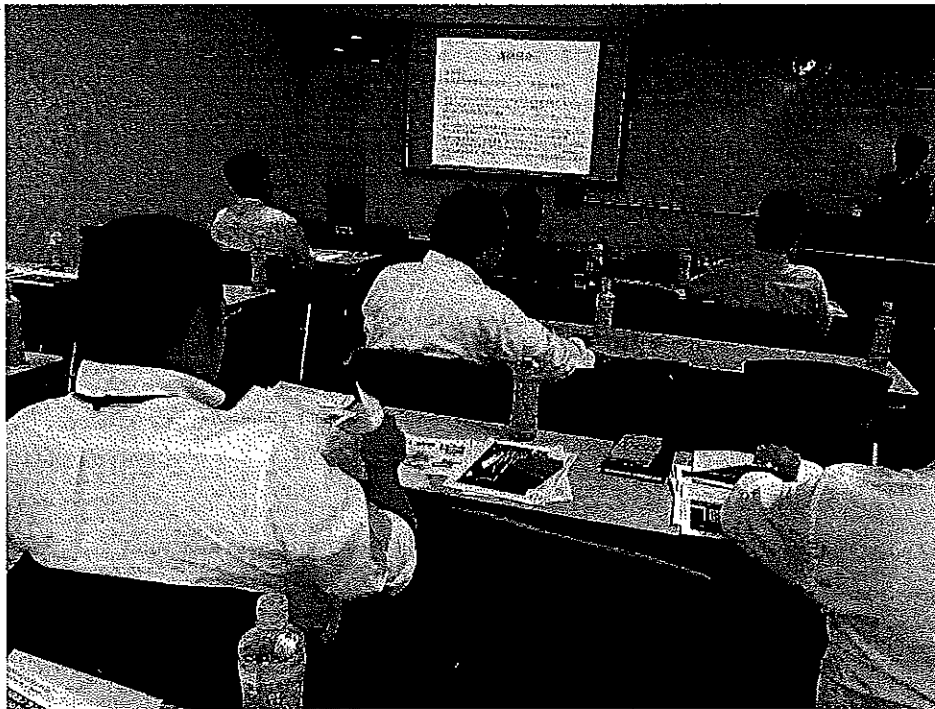
地域と大学の新しい関係

地域活性の起爆剤としての大学の活用方法

教育水準の向上をはかる上で研究水準の維持が課題で、教育と研究は一体的に運営される必要がある。しかし日本の大学は教育に重点を置く傾向にある。これからは 社会の発展に寄与すべく大学の研究力を活かした 国際協力・地域連携・産官学連携など直接的な貢献が必要とされている。大学の研究に水準以上の必要性和社会的な期待が高まっている。それに向け大きな課題が科せられるが、資産運用・受託等研究由来の収入が中心の欧米大学に比べ、日本の大学は授業料・補助金など教育由来の収入が中心であり、これらを研究力強化への環境に向けて、収益構造も人的構成も変わって行く必要がある。

早稲田大学 千葉県いすみ市連携の例

20代の人口が少ない同地域に向け、地域に魅力を感じている学生、地域活動参加したい学生、首都圏出身で故郷の無い学生、自然で遊んだことの無い学生でサークルを作り、将来的な移住先決定の可能性創りに取り組んでいる。



2日目(1) 人口減少における発想の転換

人口減少社会における里山資本主義的「発想の転換」

～「ないものねだり」から「あるもの探しへ」～

前横須賀市長 吉田雄人

人口減少社会における「発想の転換」の必要性を説く内容であった。

横須賀市が抱える問題について、

- ① 横須賀の街の良さを伝えるため、対外的な発信・ブランディングの必要性。
- ② 減少した人口の消費分を来訪者で補うべく、観光消費でこれまでの経済活動の量を確保していくことの大切さ。
- ③ 「ハコモノ」に頼らず、ないものねだりではなくあるものを活用することの必要性。

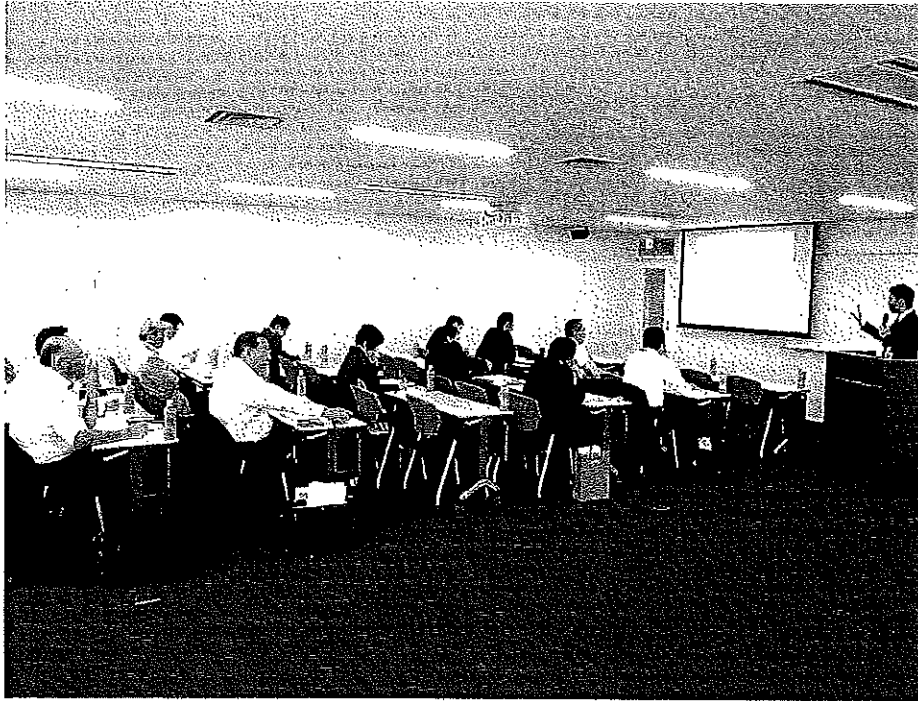
この3つを取り入れるために藻谷浩介氏著「里山資本主義」から引用していく。

本の内容は「自給自足の精神を軸に地域に潜む問題を解決する」ものであった。

中央省庁からの補助、交付金を当てにせず 発想の転換で価値が無いものに交換可能な価値を与える。横須賀の軍事拠点という暗いイメージを払拭するのではなく、基地を積極的にアピールすることで観光消費を増進させる。例えば「よこすかカレー」「軍港めぐり」「米海軍基地開放イベント」「サブカルチャーへの取り組み」など。企画当初、市役所内には懐疑的な反対意見が多々あったが取材の波及効果もあり大きな成果を上げた。

2日目(2)人口減少における「発想の転換」～在宅医療に見る医療と福祉の連携

迫る超高齢化社会の先に死亡者数の増加が見え、病院で最後を向かえられない人が出てくる。在宅で看取れる体制を構築する必要がある。在宅職種を増やすための研修会、在宅療養を市民に知らせるためのシンポジウム、出前トーク、啓発冊子、広報誌でのアピール・ホームページの作成を行った。医師会を中心とした在宅療養体制を設立し、病院と在宅の2本柱で病院不足解消に向け功を奏している。また、身寄りの無い高齢者を対象に市役所と葬儀社がエンディングプランを生前に提供するサービスも行っている。



6. 所見・感想

<田中議員>

2025年には、団塊の世代全員が、75歳以上の後期高齢者となり、その結果、5人に1人が75歳以上という超高齢社会になると予測されることから、我が国を支えてきた団塊の世代が、給付を受ける側に回るため、今後、医療、介護、福祉サービスへの需要が高まって、社会保障財政のバランスが崩れる恐れがあると言われている。

本市においても、超高齢社会次代が予測されることから、市民が各地域で安心して暮らせるよう、医療関係者や福祉関係者等の連携をさらに深めることが不可欠と考えます。

<古屋議員>

「地域活性化の起爆剤としての大学の活用方法」セミナーを受講して

このセミナーで学んだ事、①学生を継続的に巻き込む仕組み作り(ゼミ・サークル)を坂井市に誘致したらどうか。②学生指導の場が地域の若手の研鑽の場になるということ。③大学の研究機能の活用、これは坂井市においてはアーバンデザインセンターが担っていて坂井市は先進事例だと思う。④さまざまな部署での大学活用の展開が必要、など大学とのこれからの連携が地域活性化のカギとなると学んだ。

「人口減少社会における里山資本主義的『発想の転換』」セミナーを受講して横須賀市を例に人口減少による経済的危機を減少した人口の消費分を来訪者で補うため、観光消費でこれまでの経済活動の量を確保に努める方策をおこなっている。例えば

1、よこすか海軍カレー 2、横須賀軍港めぐり 3、横須賀グルメ 4、米海軍吉解放イベントなど発想の転換でマイナスイメージの米軍基地を観光資源の材料にしている。当市においても発想を変えればマイナスをプラスにするイノベーションが可能だと信じている。また、地方創生は自分の自治体でできないのなら、ほかに行ける自治体はない、そのくらい「覚悟」が大事であると思った。

<戸板議員>

10月17日「SDGs、大学の上手な使い方」

SDGsとは、持続可能な社会を世界レベルで実現するために、2015年9月に国連で合意された世界共通の17の目標である。

国においても、地域が抱える様々な社会課題、人口減少、少子高齢化による産業担い手不足等について、地方自治体、大学、研究機関、企業、金融機関等の異業種、異分野が連携し、科学技術イノベーションを活用することで解決し、地域が気づいていない強みを最大限引出すことを目指した、地域未来社会ビジョンの実現を目指す取り組みを支援し、持続可能な地域経済を発展させるとともに、誰一人取り残さない地域社会を実現する、地域のSDGsを目指すとされている。平成22年からは、地方公共団体が、大学・大学院・短期大学・高等学校・高等専門学校と連携して行う地域おこしに係る取組に対する支援を目的として、活動に要した経費のうち地方公共団体負担分に対して特別交付税措置もされている。事業の概要としては、SDGsの達成に繋がる地域が抱える多種多様な社会課題を、地域自治体と地域の大学が中心となってチームを構成して見つけ出し、それが科学技術イノベーションにより解決された延長線上にある、地域のポテンシャルを最大限引き出すための未来社会ビジョンを描くものである。このSDGsの目標や地域の大学の連携については、今後の地方創生特別委員会の中でも議論することが必要であると、大いに感じた。

10月18日「人口減少における発想の転換」

急速に進む人口減少と少子高齢化の現状の中、問題意識を持つことが必要である。

<南川議員>

SDGs とは『持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す』ことをビジョンに掲げ具体的施策を実施するものであるが、説明があったいろいろな施策の中で、特に興味があったのは、グリーンスローモビリティで、公道を時速20km未満で走る4人乗り以上の乗り物である。(1) 地域住民の足として高齢化が進む地域のお年寄りの福祉増進のため。(2) 観光客向けのモビリティとしてガイドによる観光案内や、プチ定期観光としての活用。(3) ちょこっと輸送として施設から施設までの輸送など。(4) 地域ブランディング、地域の顔として。活用できるものである。2/3 の補助があり、公道を走るが、車よけを設けるなどすれば一般車両の邪魔になる事は無いとのことであった。今後市としても検討の余地があると感じた。

<渡辺議員>

東京、早稲田大学 環境総合研究センターにおいて、二日間に渡り、研修を受講してきた。まず、初日は主に、SDGs について、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の17の開発目標について話を聞いた。昨今地域が抱える大きな問題として人口減少問題があげられ、そのことによる、人材不足等があげられる。そのためにも、地方自治体、大学、企業、金融機関等の異業種、異分野の連携が早急に必要と考える。今後本市においても、大きな研究材料としたい。二日目は「人口減少における発想の転換」を学ぶ。この人口減少問題は一朝一夕に解決できない問題ではあるが、良い事例は積極的に取組んでいきたいと思う。

<後藤議員>

二日間の早稲田大学での研修にて、大学を活用して、地域おこしにつなげていく活動をする事で、大学も地域も WinWin の関係性が出来上がる事がわかった。坂井市はアーバンデザインセンター坂井が昨年立ち上がり、アーバンデザインセンターを核に大学や地域の方たちと作り上げることができるのではないのかと感じました。

二日目は、前横須賀市長の吉田氏の講演でした。横須賀市は米海軍の基地があり、マイナスイメージだけがあり、人口減少が問題点として浮き上がっていたが、「発想の転換」をする事で、マイナスをプラスに転換して人口や観光人口を増やしていった。この手法こそ今の坂井市に必要な部分ではないのかと感じました。

是非坂井市にも取り入れていき、「発想の転換」をしてプラスにしていきたいと感じました。

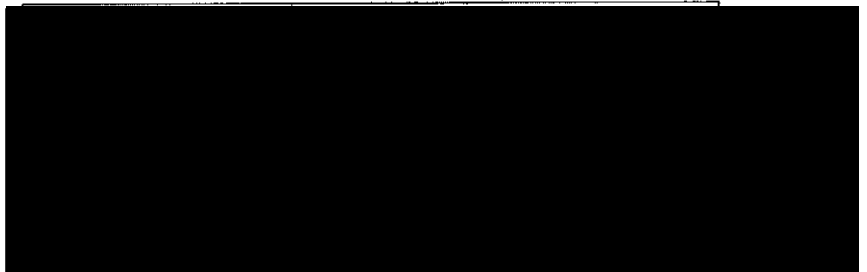
<山田秀樹議員>

1 日目

坂井市の過疎化、少子化がこのまま続くようであれば存続問題に発展する可能性を否定できない。豊かな自然を活かした大学キャンパスを誘致することで、地元の若者たちのUターンに加え、第2の故郷を希望する都会の若者が増えるきっかけになるだろう。新幹線延伸に向け坂井市は各大学に誘致意思を示し、名乗りを上げるべきだろう。

2 日目

観光地において地元人が感じるイメージは対外的にも共通するものではないことが分かった。負のイメージですら話題性に富んでいると捉え、上手にアピールすることが大切であると感じた。病院不足は一気に起こる問題であると思う。慌てることが無いよう早い段階からの在宅医療システム構築が必要であると感じた。





視察研修等報告書

平成 30 年 11 月 28 日

坂井市議会

議長 田中 哲治 殿

会派名 志政会

報告者 伊藤 聖一

1. 研修月日 平成 30 年 11 月 1 日 (木)

2. 視察研修先・内容
都市センターホテル
全国自治体病院経営都市議会協議会
地域医療政策セミナー

3. 参加者 伊藤 聖一

4. 研修内容の詳細

自治体病院での経営改革成功事例を毎年紹介しているセミナーで、今回は北海道士別市病院の事業管理者・院長先生の講演でした。士別市病院は 13 診療科、148 床の病院であるが、これまで毎年 10 億円以上の一般会計からの繰入が続いて、民間ならば倒産の崖っぷちから経営改革を進めた。改革から 5 年で、基準内繰入だけになり、2 億 8 千万円以上の収支改善を達成している。

その改革の内容は、

- 1) 公営企業法の全部適用
- 2) 急性期病床から慢性期病床への転換
- 3) 地域救急救命病院名寄市立総合病院との連携強化
- 4) 訪問診療体制の強化 などである。


昨年のも濃市立病院も同様であったが、急性期からの病床転換により外来患者減・入院患者増により経営改善がなされている。

この事例を市立三国病院と比較してみると、三国病院では急性期から回復期への病床を転換、地域医療構想に基づく福井大学病院との連携強化、地域包括ケアシステムによ

る訪問診療体制など類似した改革内容が多く、現在の経営改革を確実に進めることができれば、収支の大幅改善は可能の様に感じた。また、経営体制はやはり公営企業法の全部適用が最善策ではないかと、改めて感じました。

他に、サ高住についての講演がありました。

会 派 内 供 覧





視 察 研 修 報 告 書

平成30年12月10日

会 派 名 志 政 会

参加者代表 川端 精治

1. 日 時

平成30年11月14日(水) ～ 15日(木)

2. 視察・研修先

ビジョンセンター有楽町

地方から考える「社会フォーラム」セミナー

11月14日

① 子供の貧困—現状と課題

② 障がい者も健常者も自立できる社会を目指して

11月15日

③ 地域包括ケアの成功例、失敗例に学ぶ

④ 2040年から考える社会保障

⑤ 地域共生社会を考える

3. 参加者

伊藤聖一(11/14)、川端精治(11/14、15の両日)

4. 内容

11月14日

① 子供の貧困—現状と課題

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長 成松英範氏

2016年調査の全国の相対的貧困率は15.7%(2013年の前回調査比で0.4%の改善)、子どもの貧困率は13.9%(2013年の前回調査比で2.4%の改善)と微減の状況である。

また、ひとり親家庭の貧困率は50.8%(2013年の前回調査比で3.8%の改善)と微減となっているが、以前として50%を超えている状況は看過できない状況である。

ひとり親家庭の現状は全国で約140万世帯(母子家庭123.2万世帯、父子家庭18.7万世帯)で、そのうち母子家庭の約半数が非正規職員での就業となっており、前回調査時よりも約5%増加、生活保護世帯も増加傾向にある。

この他に、児童養護施設で養護されている児童は約4万5千人にものぼる。

このように親の就業状況などと大きく関係しているのが、子どもの進学率である。

生活保護世帯、ひとり親家庭、児童養護施設の子どもの高校進学率は93%～98%

(全世帯では99%)と比較的高いが、大学・短大・専修学校への進学率は27%～58.5%(全世帯では73%)と全世帯と比較すると未だ大きな差がある。

このような状況下、国は平成26年に、子ども貧困対策の推進に関する法律を制定した。その重点施策として

○教育の支援

- ・学校をプラットフォームとした学習支援
- ・教育費の負担軽減
- ・貧困の連鎖防止を目的とした学習支援
- ・学習が遅れがちな中学生対象の学習支援 など

○保護者に対する就労支援

- ・ひとり親家庭の就業支援
- ・生活困窮者や生活保護受給者への就労支援
- ・保護者の学び直し支援
- ・在宅就業に関する支援の推進 など

○生活・経済面の支援

- ・保護者、子どもの生活支援
- ・相談支援機関連携ネットワークの構築
- ・児童扶養手当や公的年金の供給調整見直し
- ・養育費の確保に関する支援 など

○子どもの貧困に関する調査研究

- ・子供の貧困の実態把握
- ・子ども貧困対策に関する情報の収集、提供 など

上記のように様々な施策が講じられているが、特にひとり親家庭や生活困窮者を支援する制度が多く設けられていた。

② 障がい者も健常者も自立できる社会を目指して

厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害室長 山口正行氏

日本の障害福祉施策は平成15年からの支援費制度の施行により、障がい者の自己決定を尊重し、事業者と利用者が契約しサービスを利用する体制に変わった。

平成29年4月現在の障害福祉サービスと障害児サービスの利用者は105万1千人となっており、前年度対比で7.3%上昇している。特に障がい児サービス利用者は前年度対比17.9%と大きく上昇している。

それに伴い、平成30年度の障害保健福祉関係の予算総額は1兆8648億円と前年度対比で6.6%の増額になっている。

○平成30年度の実施策

- ・良質な障害福祉サービス・障がい児支援の確保(1兆3810億円)
- ・地域生活支援事業等の拡充(493億円)
- ・障害福祉サービス等の提供体制の基盤整備(72億円)
- ・医療的ケア児に対する支援(1.8億円)
- ・芸術文化活動の支援の推進(2.8億円)

- ・障がい者自立支援機器の開発の促進（１．５億円）
- ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築（５．６億円）
- ・発達障がい児・発達障がい者の支援施策の推進（４．１億円）
- ・農福連携による就労支援の推進（２．７億円）
- ・依存症対策の推進（６．１億円）
- ・東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興支援（２２億円）

このようにサービス利用者が増えている状況下、平成３０年度では、障害者総合支援法の改正、障害福祉サービス等報酬の改定、障害福祉計画の見直しが挙げられる。特に消費税率引き上げに伴う幼児教育の無償化と関連して、就学前の障がい児の発達支援についても併せて無償化を進めていくことになる。また障害福祉人材についても、介護人材と同様の処遇改善が行われる予定である。

これからの障害福祉施策の課題としては

- ・重度化、高齢化への対応
- ・精神障がい者の地域移行の促進
- ・障がい児入所施設の在り方の見直し
- ・医療的ケア児への対応
- ・人材育成やサービスの質の向上
- ・発達障害の支援
- ・児童福祉と障害福祉の横の連携

など多くの課題に対応する必要がある。

また、東京三鷹市、静岡県磐田市、大分県豊後大野市、札幌市などの社会福祉法人では、地域ぐるみで障がい児を育成している取り組みが行われていることは大きな特徴である。

③ 地域包括ケアの成功例、失敗例に学ぶ

白梅学園大学「小平学・まちづくり研究所」所長・山路憲夫氏

東京都多摩地区４市（小平市・東村山市・小金井市・国立市）は、都市部に通う通勤者が多いベッドタウンで、団塊の世代も多い。

この４市は、人口や高齢化率も似ていることから、地域包括ケアについて４市を比較し、その特徴や課題を調査分析することで地域包括ケアを推進することが重要である。

- ・小平市 人口１９万人 高齢化率２４．２％ 後期高齢化率 １４％
特徴・・・市内に大学が４つあり、市民活動も活発である
課題・・・市民力の有効な活用方策、在宅医療機関の不足
- ・東村山市 人口１５万人 高齢化率２７．１％ 後期高齢化率 １６．１％
特徴・・・居場所づくりなど活発な市民活動、行政との連携がとれている
課題・・・在宅医療機関の不足、医師会の指導力不足
- ・小金井市 人口１２万人 高齢化率２４．１％ 後期高齢化率 １４％
特徴・・・医師会主導型の取り組み
課題・・・行政の指導力不足

- ・ 国立市 人口 8 万人 ・ 高齢化率 25% 後期高齢化率 14%
- 特徴・・・在宅療養協議会と行政との両輪
- 課題・・・市民の参画不足

地域包括ケアを前進させるためには

- ・ 大学（研究所）専門職の活用と市民の協働
- ・ 地域資源の限界→自治体独自の担い手の養成
- ・ 都道府県、保健所（在宅医療の普及啓発、医療と介護の連携）の役割強化
- ・ コーディネーター、キーマン（行政、在宅する医師、大学）の存在
- ・ 地域の特性に応じた取組みの創意工夫
- ・ 規範的統合（首長によるリーダーシップ）
- ・ 担い手となる住民の参画（意識改革と教育）
- ・ 先進事例の検証、在宅介護のさらなる推進
- ・ 医療と介護の連携（ICTによる情報の共有化）

11月15日

④ 2040年から考える社会保障

厚生労働省 大臣官房審議官[総合政策（社会保障）担当] 伊原和人氏

なぜ2040年なのか

- ・ 2019年の消費税増税により、2025年を念頭に進めてきた社会保障・税一体改革は完了するため、次を見据えた議論が必要
- ・ 22年先の事は予想不可能であるが、人口の構成は、ほぼ決まっている
 - ① 団塊ジュニア世代が65歳以上になる事で高齢者人口の伸び率は落ち着くが、生産年齢人口は急減する
 - ② 医療福祉サービス従事者など担い手の確保が最大の課題
- ・ これから生まれる子ども達が社会に出る2040年より先を考えると少子化の克服も待ったなしの状況である



このことから2040年を展望した社会保障改革の全体像についての議論が必要

- ・ 65歳以上を一律に高齢者とする認識を変える
 - ① 身体面の能力については、高齢者は以前と比較して5～10歳の若返り
 - ② 減少を続けていた高齢者の就業率も2013年を境に上昇している
 - ③ 65歳を超えてもより長く元気に活躍できる環境整備が必要

・ 人口減少を踏まえた社会保障改革の方向性

- ① 健康寿命の延伸
- ② 医療・福祉サービスの改革（現場を変えていく）
- ③ 多様な就労・社会参加の促進
- ④ 給付と負担の見直し

※②③については外国人の活用が大きな影響を与える

⑤ 健康無関心層へのアプローチが必要

- ・介護予防とフレイル対策の一体的実施
- ・自然に健康になれる食生活や生活習慣の推進
- ・インセンティブやナッジ理論の活用による実効性アップ

⑥ 医療福祉のサービス改革



限られた人材で利用者本位の良質なサービス提供可能な現場の構築

- ・2040年に向けたロボット、AIの実用化
- ・深刻な担い手不足、働き方改革を踏まえたタスクシフティング
- ・現場の効率化を促す報酬制度の見直し
- ・介護、看護、保育分野でのシニア層の活用
- ・医療福祉事業体の大規模化や運営共同化の推進
- ・データヘルスの戦略的かつ迅速な実用化

⑤ 地域共生社会を考える

中央大学法学部教授 宮本太郎氏

○地域共生社会というビジョン「元気人口」をどう増やすか

- ・自治体が直面する2040年問題は重量挙げ化と漏斗化に分類される
重量挙げ化・・・地方圏

高齢化はピークを過ぎるが現役世代が更に減少する

漏斗化・・・・・・東京圏

現役世代の流入などで人口規模は維持されるが、出生率が低く、高齢化が著しく進行する

- ・人口減少問題をチャンスに変える

高齢者の困窮・孤独を超えての皆が人材となるまちづくり

移住しなくてもシニアが活躍できるまちづくり

必要縁、新しい家族縁、地縁でコンパクトな拠点づくり



和が事・丸ごとの地域福祉推進が必要である

○ひとり親家庭に関する諸問題

- ・ひとり親家庭と行政は多様な接点があるが社会的に孤立するケースがある
就労準備支援、家計改善支援、学習・生活支援、一次生活支援



雇用と福祉との連携、バランスが取れていない

○高齢者やひとり親など「誰もが人材」の支援を行っているケース

- ・三重県名張市

包括的な支援体制として自立相談支援事業を実施

小中学校区レベルのネットワークの中で福祉・医療、教育連携を実施

静岡県富士宮市でも中学校区の地域相談支援センターで実施している

・千葉県

ユニバーサル就労の導入・・・誰にでも出来る仕事を分担し色々な人材が
関われる就労スタイルで業務の分解を切
り出すことで効率化につながっている



- ・静岡県富士市はユニバーサル就労推進条例
を制定して取り組んでいる
大阪府でも条例制定を検討中
- ・弘前市では就労自立支援室を農業政策課と
連携して、りんご産業に担い手確保や降雪
対応や剪定作業などユニバーサル就労を
目指している

・大阪府豊中市

ハローワークとは別に「くらし支援課」を中心に無料職業紹介事業を実施
高齢、困窮、保険年金課などの窓口から紹介された人々に、労働時間や仕
事内容などを企業に同行、個別交渉する
※毎年 300～400 の企業から受けた求人情報をあえて公開せずに扱っている



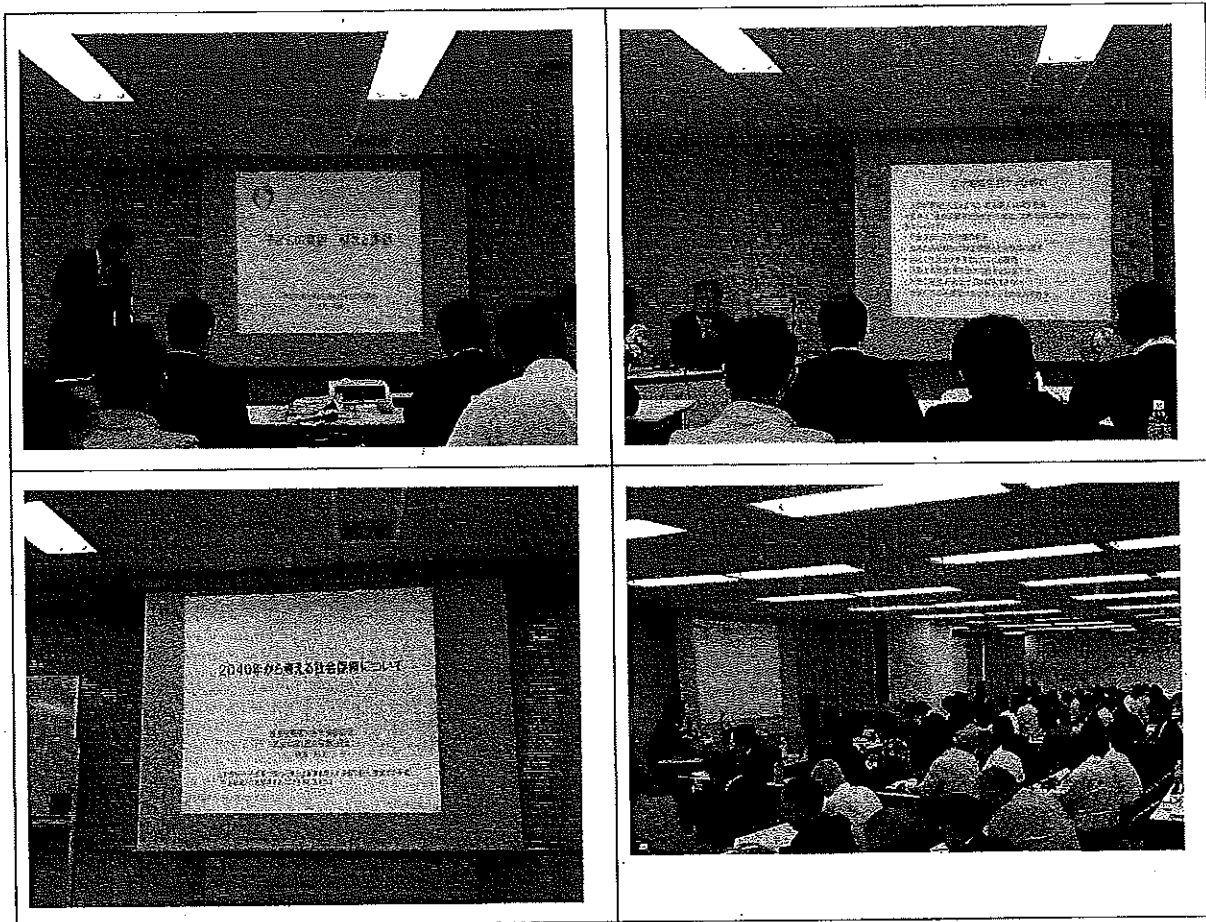
自治体が企業に仕事の切り出しを働きかけている

○新しい家族縁、地縁、仕事縁は必要・・・支え合い、子育て、介護支援

- ・鹿児島市のナガヤタワー（地元医師による運営で公的補助金はなし）
新しい家族を目指す（共同のキッチン、ダイニングあり）現代風の長屋
高齢者の終活の場所にもなり、生活コーディネーターが常駐
隣には緩和ケア対応の医療施設がある
里親のもとで暮らす子供たちの住居
発達障害児のデイサービス施設にて高齢者との交流を実施
学生も住人となり高齢者のゴミ出しなどの実施で家賃軽減
- ・金沢市のシェア金沢
障がい者の就労事業、障がい児の居住施設
サービス付きの高齢者住宅
学生のアパート



本来の共生社会の姿である



5. 所見・感想

<伊藤議員>

2012 年の時点で、日本の子どもは 6 人に 1 人が貧困である。貧困の定義については、国や地域によって多少違いがあるものの、概念としては「絶対的貧困」と「相対的貧困」である。

「絶対的貧困」は、衣食住を最低限満たす程度の生活水準以下の場合と解釈されることが多いのに対し、「相対的貧困」とは、絶対的貧困が撲滅されたとされる先進諸国で用いられている見方もあり、これは所属する社会の「通常」の生活レベルから一定距離以上離れた場合の貧困状態であるといえる。

2016 年の全国の相対的貧困率は 15.7%、子どもの貧困率は 13.9%、ひとり親家庭の貧困率は 50.8%であり、約 140 万世帯。そのうち母子家庭の約半数が非正規職員での就業が多い。

母子世帯の母親の総数に占める「正規の職員・従業員」の割合は 39.4%に減少し、それに代わって「パート・アルバイト等」「派遣」「不就業」が増えている。男女の平等化を垣間見ることができる一方、依然として非正規雇用が正規雇用より高い。

現在、人手不足といわれている中、働き方改革など、就労形態の見直しが急務であると思う。

<川端議員>

2016年調査の全国の相対的貧困率は15.7%、子どもの貧困率は13.9%と微減の状況であるが、その原因ともいえる、ひとり親家庭の貧困率は50.8%と高い状況である。またその就業形態も大きく関係しており、約半数が非正規職員での就業で年々増加傾向、生活保護世帯も増加している。また、児童養護施設で養護されている児童も4万5千人にのぼっているようで看過できない状況である。

このように親の就業状況に関係しているのが、子どもの進学率である。生活保護世帯、ひとり親家庭、児童養護施設の子どもの高校進学率は93%~98%と比較的高いが、大学・短大などへの進学率は27%~58.5%（全世帯では73%）と全世帯と比較すると未だ大きな差があるため、国は子ども貧困対策の推進に関する法律を制定し様々な施策を講じているが、教育と福祉の連携が絶対的に必要な状況であり、坂井市としても横断的な連携の構築の必要性を感じた。

高齢化の進展（2025年や2040年問題）、障がい福祉のニーズが年々高まっている中、大きな問題となっているのが介護人材、介護障害福祉人材の不足である。仮に処遇改善が行われても、全業種においての人出不足が懸念されているなかでの解決は難しい状況である。

国はその対応策として外国人就労を推進しているが、文化や言語の違いから長期的な取り組みが必要であり、慎重に進めなければならない。

シルバー世代の活用、障がい者の積極的な雇用なども坂井市として取り組むべきと考える。

また、各地で取り組まれている、高齢者、障がい者、学生などが協働し、地域ぐるみで生活する拠点整備は素晴らしい取り組みであり、このような先進事例にならい坂井市として考える必要性を感じた。

視 察 研 修 等 報 告 書

坂井市議会

議 長 田 中 哲 治 殿



平成31年1月29日

会 派 名 志 政
参加者代表 後藤 寿和

1. 研修月日

平成31年1月21日（月）～23日（水）

2. 視察研修先・内容

1月21日 愛媛県松山市

松山市役所第4別館 選挙管理委員会
選挙コンシェルジュについて

1月22日 愛媛県西予市

地域活性化プロジェクトチーム
企業組合ゆすかわ ザ・リコピンズ
ゆすかわ公民館
移住定住にてトマト栽培と六次産業について

1月23日 高知県高知市

高知市役所 本町仮庁舎
こうちこどもファンドについて

3. 参 加 者

田中 哲治、古屋 信二、戸板 進
後藤 寿和、山田 秀樹

4. 研修内容の詳細

愛媛県松山市

松山市役所第4別館 選挙管理委員会
選挙コンシェルジュについて

愛媛県松山市は、約51万1千人の人口を有する四国最大の都市であり、松山城を中

心に発展して来た旧城下町で、道後温泉で有名な古くからの温泉地であるとともに、秋元真之、秋元好古、そして俳人正岡子規の出身であり、その3人を主人公に描かれた司馬遼太郎作『坂の上の雲』、また夏目漱石の『坊ちゃん』の舞台にも描かれた文豪の街でもある。

今回は、その四国最大の街、松山市にて『若者と考える、投票率向上プラン』の研修を受けて来ました。

松山市の選挙管理委員会の取り組みは

① 投票環境向上 全国初で大学構内に期日前投票所を設置した。

これは若者が集積する場所に投票所を設ける。それが大学内期日前投票所であった。以前に愛媛県選挙管理委員会が大学でワークショップを実施し、その中のアンケートの中に『大学内に投票所があれば投票に行く』という回答があり、若者が数多く集まる身近な場所に投票所を設け、利便性を徹底的に追及する。そこからスタートしたそうです。

平成28年7月に執行された参議院選挙における松山大学・愛媛大学の期日前投票者数は3日間で1342人、そのうち大学生の投票者数は627人でした。投票後には毎回アンケート調査も実施して実態調査も行っています。

また、愛媛県松山市ではじまった大学内期日前投票所は3年間で全国への広がりを98か所に増やした。

また、松山市はそれ以外にも、大型商業施設1か所、デパート2か所にも設置したところ期日前の投票者数は他の期日前投票所に比べたら群を抜いて投票者数が増えています。

② 参画型のPR 選挙コンシェルジュのクルーを認定した。

選挙コンシェルジュとは、選挙啓発に熱意のある個人の集まりで、選管との定期的な企画会議や勉強会等を通して、選挙に関する高い知識と企画力を持った、いわば選挙啓発のセミプロです。

主な役割は、啓発イベントの企画立案や実施の統括・補助を主体的に行う事です。約30人体制で、支援団体である選挙クルーと連携しながら啓発を考えている団体です。

選挙コンシェルジュは、口コミの力をSNS等を通して活用し、SNSでの投票への呼びかけ、外灯啓発、選挙CM、若者の若者による若者の為の出前講座を行い、大学に期日前投票所を設置し、選挙公報の活用を効果的な設置場所などの検討や配布方法を検討して実際に行っています。

学生であることが条件で、HPやメールでの問い合わせ、または自発的に参加する方や後輩同級生等を声かけあってメンバーを増やしている。また有償ボランティアとして、時給¥1,115円支払われている。

また効率よく活動するにあたり、デザインチーム、子育て世代ターゲットチーム、学生ターゲットチームに分かれて活動しています。

コンシェルジュと違い選挙クルーとは、松山市の投票率向上プランに賛同してくれる団体です。NPO等10団体が賛同してくれています。

クルーとコンシェルジュの企画で選挙CM作成して啓発運動を展開していますが、まだまだ色々な企画を指定実行しています。

具体例として、実際の高校生が作成して高校に展示している日めくりのカレンダー。こ

れは告示日から投票日までの『残り何日』の日めくりカレンダーで、高校生がスケッチブックにメッセージを書いて選挙啓発をしているカレンダーや校内放送では高校生による公開収録、『みんなで行こう！投票キャンペーン』では制服の学生が大人数で期日前投票に行く事で話題性にもなりニュース報道などしてもらった。その他、学生目線の企画が沢山あり、多数の方が参加してくれていました。

平成25年の参院選では46,85%、平成28年の参院選では54,14%と大きく向上した。

また、コンシェルジュに参加する事で、学生同士のコミュニケーションが取れ、大人とのフラットな関係を作ることでもでき、認知度アップする事で、マスコミやプレゼンの機会が増えていくと言っておりました。

昨今投票率の低下もさることながら、政治に興味をなくしている若者が増えていることもあるので、坂井市としても見逃してはいけない事だと強く感じました。また今回の視察の中でも、実際に予算もそこまでかかる事でもなく、実践できる事ばかりなので、早急に坂井市も施策の中に取り組んでいくように提言していきたいと感じました。

(報告者 後藤寿和)



愛媛県西予市

地域活性化プロジェクトチーム企業組合ゆすかわ ザ・リコピンズ

ゆすかわ公民館

移住定住にてトマト栽培と六次産業について

(1) 遊子川地域活性化プロジェクトについて

1. 遊子川とは

愛媛県南予北部に位置し、四国山地に囲まれ、標高 100m～1,000m と急峻な地形であるが自然の多様性に富んだ地域である。

基幹産業は農林業で人口減少が加速しており、高齢化率は 50%を超えていて、地域内の様々な行事運営に影響が出ている。

2. 遊子川の地域課題

交通弱者の増大、地区行事への負担感(マンネリ化)、若者世代の負担増、防災面での不安、自治会組織運営の負担、医療・福祉面での不安、後継者不足、農地山林維持管理困難、文化伝統行事維持困難、その他

3. 住民全員による地域づくり組織の設立

平成 22 年 8 月 遊子川地域活性化プロジェクトチーム設立

目的 集落づくり計画書に基づき活性化を進める

会員 全住民

体制 自治会組織で構成と一般の住民で構成(福祉部・産業部・教育文化部)

特徴 地域資源を生かして生き生きと創造的な生活を営んでいる、または、そうした目標に向かって努力している状態を目指す。

4. 遊子川の地域資源

地域の基幹産業は農業であり、トマト、ピーマン、ししとうなどさまざまな作物の作付けが行われている。

また、地域の農家は、昔から自分たちで育てた野菜を使って美味しく食べる方法を知っており、そうした独自の調理方法は地域特有の魅力いっぱいの宝とも言えます。

5. 地域資源を生かした主な活動紹介

①特産品開発事業(地域農産物の需要拡大)

特産品開発班(ザ・リコピンズ)の設置

規格外農産物と農家に伝わる加工法による商品開発

交流拠点施設(農家レストラン「食堂ゆすかわ」)の運営

②地域 PR 映像の制作

映画「食堂ゆすかわ」による PR 活動

③木材、間伐材を活用した事業

閉所された保育所を木工所として活用・専門家の指導による木工教室の開催



(報告者 古屋信二)

高知県高知市

高知市役所 本町仮庁舎

こうちこどもファンドについて

こどもによるまちづくり活動支援事業(こうちこどもファンド)

まちづくりの取り組みで18歳以下の子供たちが自ら行う、まちづくり活動への支援制度として平成15年に創立された。ドイツ・ミュンヘンの取り組み事業を参考に設計。まず大人2名以上を含む混合チームをつくり、何をやりたいか、希望する助成金額(上限20万円)を決め、年一度の市が行うプレゼンテーションに臨む(ただし営利目的、宗教活動、政治活動、学校の授業の一環として行う活動は除外)。審査員メンバーに子供を含み、子供目線の審査結果が期待される。見事助成を勝ち取ったチームは、1年間の活動を行い活動報告を行う。途中メンバー交代があっても、3年間は同じテーマで次年度プレゼンテーションに臨むことができる。公開プレゼンテーション故、子供たちの活動、事業に賛同した周囲の大人や企業から寄付も多く、その寄付金を助成金にまわすことで、市の財源削減効果も高い。子供のころよりまちづくり活動を体験することで「自分たちのまちは自分たちでよくする」という主体性が醸成される。コミュニティ能力やシチズンシップが育まれることは将来を担う人材の育成に繋がっていく。協力する大人たちはまちづくりを考えるきっかけになり、地域住民を巻き込むことで新たな地域の絆が生まれ、コミュニティ活動の活性化が図られる。高知市は、こどもが住みよいやさしいまちになっていく。制度導入の効果は非常に大きいものとなった。



5. 所見・感想

＜田中 哲治＞

平成31年1月21日 選挙コンシェルジュ

18歳から投票権を得たにもかかわらず、坂井市も含めて全国的に投票率の低下は問題になってきている。しかし松山市の選管の取り組みは全国的にも期待できると感じた。18歳の高校生や大学生を中心に選挙コンシェルジュとして選挙啓発に熱意のある個人が集まり勉強会や選管との企画会議等を経て、若者目線でいろいろな企画を通し実施してきている事や、また期日前投票では、大学やショッピングセンターにも設置している事で投票率アップにつながっている。坂井市には大学は無いが、ショッピングセンターに設置する事も考えられる事や、若者の目線の企画をする事で今回の視察研修が参考になると感じた。

平成31年1月22日 移住定住にてトマト栽培と六次産業について

愛媛県西予市遊子川地区は、少子高齢化・過疎化の進行に伴い中山間地を取り巻く状況は極めて厳しく、集落機能の低下から、いわゆる「限界集落」と呼ばれる地域です。このまま何もしなければ、地域が立ち行かなくなり「消滅集落」になる恐れもあり、地域の皆さんが遊子川の明るい未来を築きあげることを目的として立ち上げました。会員は遊子川地区住民全員で構成されており、地域づくりに積極的に取り組んでいます。その中から、特産のトマトで町を元気にしようと、奈良県からトマト栽培の農家として移住定住をしてきた辻本京子さんが中心となり、商品にならないトマトを六次産業化して商品化して町おこしの一環として、遊子川ザ・リコピンを立ち上げて女性が中心となり、まちの活性化に繋げています。

こうした活動は、意外に簡単そうに見えるが、活動を継続するパワーや賛同してくれるメンバーが出てこなければ成り立たないが、辻本さんを始めメンバーの方々はお互いの故郷を盛り上げるために、悪戦苦闘していても、楽しみながら活動しているのが伝わってきた。坂井市にもこうしたパワーを持った団体が出てくるように、議会としても提案や支援をしていけるように繋げていきたい。

平成31年1月23日 こうちこどもファンドについて

子どもファンドを作るというところから、発想が面白いのと、また子ども目線の提案～事業に発展していく事が子供にとっても、郷土愛に繋がったり、地域のまちづくりに参加しているという気持ちが醸成していける。

また地域の人たちとの交流にも繋がっていき、地域住民や子ども達にとっても大きな財産になっていくと感じられた。

坂井市も高校制議会塾を数年前から開催しており、高校生目線の提案が出てきていた

が、中々実現性が難しかったが、このような企画を通じていけば、高校生や坂井市の小中学校の子ども達にも派生して、いろいろな提案～実現に向けて実施できるのではないかと感じました。ただ、ファンドと言う制度が今後寄附金も含めてどこまで持続できるかが課題にもなると感じた。

<古屋 信二>

選挙コンシェルジュについて

全国初の大学での期日前投票所を設置し、若者の投票率の向上に寄与していた。また、学生の参画型選挙コンシェルジュは若者の口コミ、SNSなどを活用し選挙投票啓発を行っている取り組みは有償ボランティアとはいえずばらなかった。当市においては大学がないものの近隣市には大学があり国政選挙において活用できないか提案していきたい。移住定住にてトマト栽培と六次産業について

視察地は予想以上に山村の過疎地帯であったにもかかわらず女性グループによる町おこしが成功していた。西予市の移住施策のきっかけで引っ越ししてきた家族が起爆剤となり地域課題を克服している。当市も同じような施策があるがもう少しアイデアとPRがあればまちづくりのリーダーとなるような人材が移住してくるのではないかと感じました。

こうちこどもファンドについて

子供たちの発案が子供目線でまちづくりを行うプランに行政が助成する施策である。郷土愛を醸成する為、有効な施策ではないかと思う。

当市においては寄付市民参画事業によるいろんな市民からのプランを具現化するような仕組みがありブラッシュアップにより「こうちこどもファンド」に劣らない施策になるのではないかと思います。

<戸板 進>

平成30年1月21日 愛媛県松山市

「選挙コンシェルジュ」の取り組みについて

若者の投票率が低いことから、投票率を上げるために若者が集まるところに投票所を設ける。それが大学内期日前投票所のきっかけとなり、平成25年7月の参議院選において松山大学で初めて実施された。

これをきっかけに、平成26年2月から学生を選挙のセミプロ「選挙コンシェルジュ」と認定し、現在、高校生、専門学生、大学生約30名で構成されている。

この選挙コンシェルジュでは、ポスターや看板など広告物を担当するデザインチーム。子育て世代を担当し、おもちゃ投票などを実施する、子育て世代ターゲットチーム。高校生、専門学生、大学生をターゲットに啓発を展開する、学生ターゲットチームに分かれ活動している。

この他、選挙CMの作成、選挙啓発カレンダーなどの啓発物資の作成、大学内期日前投票所のデザイン検討、主権者教育の実施、市選管FacebookなどのSNSによる活動内容の情報発信などを行っている。

この結果、平成25年、平成28年の参議院選で20代前半の投票率が向上している。選管など行政が選挙啓発活動により若い世代に投票を呼び掛けるより、若い同じ世代の人が、呼び掛けることにより選挙に興味を持ち、結果的には投票率向上に繋がるのではないだろうか。

また、松山市では、大学の他にもショッピングセンターでも期日前投票所を開設しているが、これらの大学、ショッピングセンターの期日前投票所での選挙人名簿情報のオンライン化についてどのようにしているのかとの問いに、ショッピングセンターでは元々証明書の発行サービスを実施しているので、簡単な工事で出来るとのことであった。

大学では選挙期間中3日間期日前投票所を開設するが、証明書発行サービスがないが、1日150人程度なので、電話による照会で十分とのことであった。

若者による若者への選挙啓発活動、坂井市でも大いに取り入れるべきである。

平成31年1月22日 愛媛県西予市

「遊子川地区の取り組み」について

遊子川地区は、西予市の北部に位置し、人口304人高齢化率50%を超える山間の地区で、竹田地区の人口が約330人、山間に位置していることから、よく似た環境の地区である。

平成21年3月公民館主催の遊子川地区社会教育セミナーが開催されたことをきっかけに、平成22年8月、遊子川地域活性化プロジェクトチーム（通称遊子川もりあげ隊）を設立する。

この組織の取り組みの特徴として、持続可能で発展的な地域づくりとして、なんでもゆすかわは、高齢者がしてほしいことを時給1200円で実施していることだ。これは依頼者がボランティアで実施されると遠慮するからとのことで始めたようである。

地域資源を活用した事業として、特産品であるトマトの規格外で市場に出荷できない物や季節外れの物の商品開発。「食堂ゆすかわ」の映画製作。少子化により閉所された保育所を利用し、木工所として活用したコスモク・クラブなどがある。

このような取り組みの結果、平成28年度の交流人口は約4,000人となっている。

この規格外で市場に出荷できないトマトや、季節外れのトマトの商品化であるが、平成14年に奈良県から移住し、トマト農家を始めた辻本さん夫婦が、これまで規格外として市場に出荷できないトマトが、廃棄されていたことに何かできないかとのことから、ケチャップやソースの施策を行い、トマトの加工所と農家レストランを始めた。

平成28年4月に企業組合遊子川ザ・リコピンズを設立現在に至っている。

また、遊子川地区では、地域協力隊も募集しているが、条件として3年研修後、地区に移住することが条件となっている。

これまで廃棄されていたトマトの商品化は今まで当然のように思われていたことが、逆転の発想により商品化されたことは、全てのことに通じるものであり、条件付きの地域協力隊の募集は、坂井市にも地域協力隊が派遣されているが、移住が条件付きでもいいのではないかと考えさせられた。

平成31年1月23日 高知県高知市

「こどもファンド」について

高知市では平成15年、市民・NPO・事業者・市の役割分担とパートナーシップのもと、住みよい高知市を実現するために、必要な基本ルールを定め、市民のニーズに柔軟に対応できる行政のシステムや市民の自主的なまちづくり活動を支えていくためのしくみづくりを目指して、「高知市市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例」を制定。

まちづくりファンドの今後の在り方に関する検討委員会の中で、子どものまちづくり活動を支援するための新しい助成制度としてこどもファンドが新設された。

このこどもファンドは、高知市の2,000万円の積み立てと、企業、団体、個人からの寄付で運営されるもので、①市内に在住、または通学・通勤している18歳以下の子ども3人以上いること。②サポートする20歳以上の大人が2人以上いること。③複数世帯（2世帯以上）の子どもで構成されている団体からの提案事業に、上限20万円を助成するものである。

このこどもファンドの特徴は、書類審査は行政で行うが、公開審査助成団体を決定することや活動発表会での発表、質問、答弁は子どもたちが行うことである。

子どもたちが自分たちの考えでアイデアを出し合い、子どもたちが審査し、子どもたちが報告会で報告、それに対して子どもたちが質問話し合う。子供たちの自主性に委ねられていることは、自分たちの住む地域を考え良くするという主体性を醸成する、素晴らしい取り組みであると強く感じた。

<後藤 寿和>

遊子川地区の取り組み

過疎化寸前のまちを元気にしていく姿は、単にやらなければならない面と、生きがいを作りながら自分たちも楽しんでいくと言う事が非常にバランスよくマッチして、また少ない人口であっても全住民を巻き込んだまちおこしは本当に素晴らしいの一言でした。

こうちこどもファンド

高知市のこどもファンドは子どもの視点に立ち子どもが発案する事を大人が実現させ子どもが事業を行っていく。

子ども目線ですが、実際に自分たちが発案したことが実現することで、子ども達にとっても夢が広がるし、実際に町おこし活動をする事が自然と主権者教育にも繋がって、自分たちの故郷を感じて行かれることだと思いました。

今坂井市議会で行っている高校生議会でいろいろな提案が出てくるものを一つでも実現させていきたいと感じました。

<山田 秀樹>

【1日目】松山市

地方で将来を議論するにあたり、若者の政治への関心は大切です。若者の選挙参加啓発の担い手を若者自身が行う、選挙コンシェルジュは非常な柔軟な発想で生まれた素晴らしい存在だと思います。若者ならではの発想・情報網を駆使し、無関心の問題点を洗い出し、その名の通りコンシェルジュ、プロ集団と化し、投票率の低さを贖う良き結果を出していました。先日、福井に於いて投票バスが話題になっておりましたが、併せてコンシェルジュ活動をも望みたいところです。

【2日目】西予市城川町

人生の樂園に出演されムーブメントを起こしたりコピンズ率いる辻本氏はやはりオーラに纏われていました。奈良から移住され、すんなり地元になじんだのは辻本氏の人柄もさることながら、辻本氏を温かく迎え入れ、惜しみなくその技術を伝えた「ゆすかわ」の人たちの度量の広さに感銘しました。規格外トマトの加工という事業を地域おこしと地域交流の媒体として見事に繋げ、やり遂げた事に奮い立たされる思いです。愛媛の小さな地域から起こった大きなムーブメントを見習い、前に進む大切さを痛感しました。

【3日目】高知市

こどもを信頼する行政の姿勢が素晴らしいと思います。大人のサポートを最小限にとどめ、こども目線での地域おこしがなんともほほえましく、大人が見過ごすであろうポイントをつかみ、採用された案件は全体的を得てると感じました。また提案された案件の殆どが採用されることから、形だけの事業ではないことを示唆しています。決定後の活動もさることながら、決定までの取り組み過程も非常に有意義であると感じました。

会 派 内 供 覧